

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2024年10月15日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼代表取締役社長 小池 広靖
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲二丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-6387-5000
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	野村日本債券インデックスファンド
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	2兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、2024年4月15日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に変更がありますので本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書の下記の記載事項につきましては内容を更新・訂正いたします。

第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況
第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況

また、それ以外の訂正事項につきましては、＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部__は訂正部分を示し、＜更新後＞の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

第一部【証券情報】

（４）発行（売出）価格

<訂正前>

取得申込日の基準価額[※]とします。

午後３時までに、取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

※「基準価額」とは、純資産総額をその時の受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては１万口当りの価額で表示されます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<訂正後>

取得申込日の基準価額[※]とします。

午後３時までに、取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

※「基準価額」とは、純資産総額をその時の受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては１万口当りの価額で表示されます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <https://www.nomura-am.co.jp/>

（８）申込取扱場所

<訂正前>

ファンドの申込取扱場所(以下「販売会社」といいます。)については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<訂正後>

ファンドの申込取扱場所(以下「販売会社」といいます。)については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社
サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）
＜受付時間＞ 営業日の午前9時～午後5時
インターネットホームページ <https://www.nomura-am.co.jp/>

（１０）払込取扱場所

＜訂正前＞

申込代金は申込みの販売会社にお支払いください。払込取扱場所についてご不明の場合は、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社
サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）
＜受付時間＞ 営業日の午前9時～午後5時
インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

＜訂正後＞

申込代金は申込みの販売会社にお支払いください。払込取扱場所についてご不明の場合は、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社
サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）
＜受付時間＞ 営業日の午前9時～午後5時
インターネットホームページ <https://www.nomura-am.co.jp/>

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

（1）ファンドの目的及び基本的性格

＜更新後＞

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。

なお、下記一般社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。

《一般社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》 <https://www.toushin.or.jp/>

◆一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。（2023年1月19日現在）

＜商品分類表定義＞

[単位型投信・追加型投信の区分]

- (1)単位型投信…当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2)追加型投信…一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

[投資対象地域による区分]

- (1)国内…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)海外…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)内外…目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資対象資産による区分]

- (1)株式…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)債券…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)不動産投信(リート)…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)その他資産…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5)資産複合…目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[独立した区分]

- (1)MMF(マネー・マネージメント・ファンド)…MRF及びMMFの運営に関する規則（以下「MRF等規則」という。）に定めるMMFをいう。
- (2)MRF(マネー・リザーブ・ファンド)…MRF等規則に定めるMRFをいう。
- (3)ETF…投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

[補足分類]

- (1)インデックス型…目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)特殊型…目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

（３）ファンドの仕組み

<更新後>

■委託会社の概況(2024年8月末現在)■

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

1959年12月１日

野村證券投資信託委託株式会社として設立

1997年10月１日

投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村
アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

2000年11月１日

野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

・大株主の状況

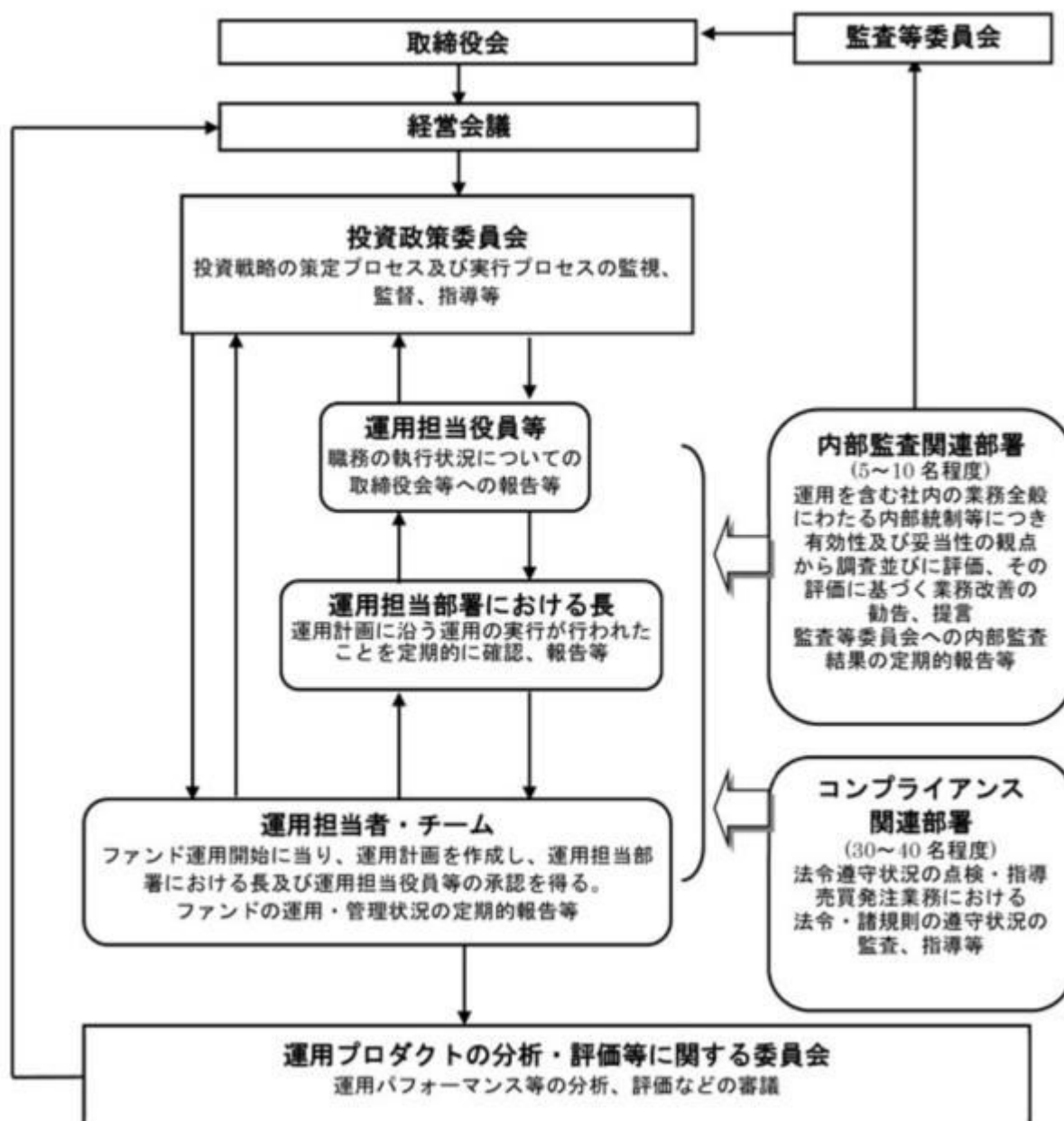
名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	5,150,693株	100%

2 投資方針

（３）運用体制

<更新後>

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。



《委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等》

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

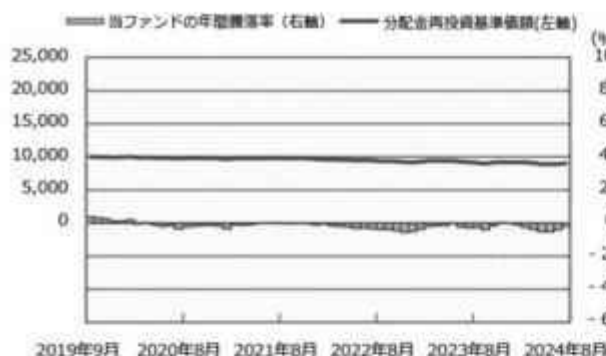
ファンドの運用体制等は今後変更となる場合があります。

3 投資リスク

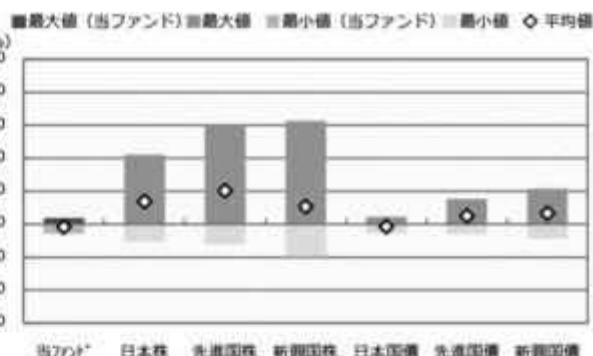
<更新後>

■ リスクの定量的比較（2019年9月末～2024年8月末：月次）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	3.6	42.1	59.8	62.7	4.4	15.3	21.5
最小値 (%)	△ 5.6	△ 10.4	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値 (%)	△ 1.7	13.7	20.4	10.7	△ 1.4	5.1	6.7

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2019年9月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2019年9月から2024年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2019年9月から2024年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

<代表的な資産クラスの指数>

- 日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
- 先進国株：MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）
- 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債：NOMURA-BPI国債
- 先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
- 新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

■ 代表的な資産クラスの指数の著作権等について ■

- 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）・・・配当込みTOPIX（「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。
- MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）・・・MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPI国債・・・NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
- FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）・・・FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）・・・「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイス等を法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JP Morgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来の利得を示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメークを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または買主になっている可能性もあります。
- 米国の J.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMS LLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての奨励、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に関連させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMS LLCはNASDAQ、NYSE、SIPCの会員です。JP MorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

〔出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他〕

4 手数料等及び税金

（5）課税上の取扱い

<更新後>

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

■個人、法人別の課税について■

◆個人の投資家に対する課税

<収益分配金に対する課税>

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%(国税(所得税及び復興特別所得税)15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

<換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対する課税>

換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により20.315%(国税15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

《損益通算について》

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 ^(注2)	《配当所得》
・特定公社債 ^(注1) の利子 ・公募公社債投資信託の収益分配金	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の ・譲渡益 ・譲渡損	・上場株式の配当 ・公募株式投資信託の収益分配金

(注1)「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

(注2) 株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、上場株式、公募株式投資信託等に係る非課税制度です。NISAをご利用の場合、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が無期限で非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

◆法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額については、15.315%(国税15.315%)の税率で源泉徴収[※]が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

※源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

■換金（解約）時および償還時の課税について■

[個人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の差益[※]については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

※換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

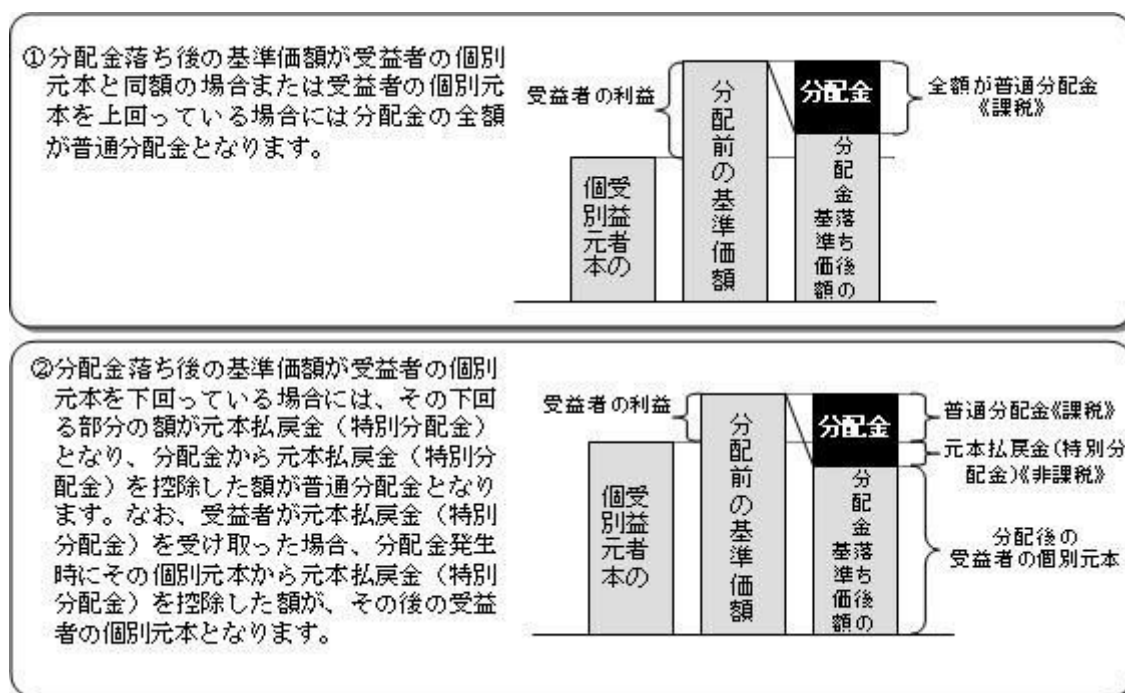
■個別元本について■

◆追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

◆受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

■分配金の課税について■

◆分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



※上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

※上記は2024年8月末現在の情報に基づくものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更される場合があります。

<更新後>

（参考情報）ファンドの総経費率

（単位：％）

	総経費率（①＋②）	①運用管理費用の比率	②その他費用の比率
ファンド	0.41	0.41	0.00

（2024年1月23日～2024年7月22日）

- * 総経費率の算出にあたっては、作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。消費税等のかかるものは消費税等を含む。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除しています。
- * 交付運用報告書に記載している1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- * 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- * 各比率は、年率換算した値です。
- * マザーファンドが支払った費用を含みます。
- * その他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。
- * 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。
- * 最新の詳細費用につきましては、委託会社ホームページに掲載している交付運用報告書をご覧ください。

5 運用状況

以下は2024年8月30日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（1）投資状況**野村日本債券インデックスファンド**

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	698,518,282	99.99
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	69,836	0.00
合計（純資産総額）		698,588,118	100.00

（参考）国内債券NOMURA－BPI総合 マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	931,737,565,600	82.43
地方債証券	日本	60,477,997,408	5.35
特殊債券	日本	75,318,379,435	6.66
社債券	日本	55,769,556,600	4.93
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	6,991,186,675	0.61
合計（純資産総額）		1,130,294,685,718	100.00

（2）投資資産**①投資有価証券の主要銘柄****野村日本債券インデックスファンド**

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（％）
1	日本	親投資信託受益証券	国内債券NOMURA－BPI総合 マザーファンド	562,368,797	1.2289	691,095,147	1.2421	698,518,282	99.99

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.99

合 計	99.99
-----	-------

(参考) 国内債券NOMURA－BPI総合 マザーファンド

順位	国／ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	国債証券	国庫債券 利 付（10年） 第370回	25,500,000,000	97.69	24,911,770,000	97.95	24,978,015,000	0.5	2033/3/20	2.20
2	日本	国債証券	国庫債券 利 付（10年） 第371回	18,000,000,000	97.08	17,474,895,000	96.83	17,429,580,000	0.4	2033/6/20	1.54
3	日本	国債証券	国庫債券 利 付（5年）第 163回	17,000,000,000	100.25	17,043,680,000	99.86	16,976,200,000	0.4	2028/9/20	1.50
4	日本	国債証券	国庫債券 利 付（2年）第 455回	17,000,000,000	99.76	16,960,210,000	99.65	16,941,860,000	0.005	2025/12/1	1.49
5	日本	国債証券	国庫債券 利 付（5年）第 157回	16,000,000,000	99.49	15,918,870,000	99.30	15,888,000,000	0.2	2028/3/20	1.40
6	日本	国債証券	国庫債券 利 付（5年）第 162回	15,000,000,000	99.78	14,968,490,000	99.46	14,919,300,000	0.3	2028/9/20	1.31
7	日本	国債証券	国庫債券 利 付（10年） 第360回	14,000,000,000	97.77	13,688,580,000	97.45	13,643,140,000	0.1	2030/9/20	1.20
8	日本	国債証券	国庫債券 利 付（2年）第 456回	13,000,000,000	99.89	12,986,620,000	99.74	12,966,330,000	0.1	2026/1/1	1.14
9	日本	国債証券	国庫債券 利 付（5年）第 168回	12,500,000,000	99.92	12,491,045,000	100.55	12,569,500,000	0.6	2029/3/20	1.11
10	日本	国債証券	国庫債券 利 付（10年） 第372回	12,500,000,000	100.85	12,606,520,000	100.00	12,500,000,000	0.8	2033/9/20	1.10
11	日本	国債証券	国庫債券 利 付（10年） 第369回	12,000,000,000	98.69	11,843,720,000	98.20	11,784,000,000	0.5	2032/12/20	1.04
12	日本	国債証券	国庫債券 利 付（10年） 第350回	11,650,000,000	99.27	11,565,421,000	98.95	11,527,791,500	0.1	2028/3/20	1.01
13	日本	国債証券	国庫債券 利 付（10年） 第374回	11,000,000,000	99.21	10,914,130,000	99.42	10,936,860,000	0.8	2034/3/20	0.96
14	日本	国債証券	国庫債券 利 付（20年） 第167回	11,500,000,000	90.24	10,378,075,000	89.01	10,236,380,000	0.5	2038/12/20	0.90
15	日本	国債証券	国庫債券 利 付（2年）第 453回	10,000,000,000	99.87	9,987,000,000	99.73	9,973,000,000	0.005	2025/10/1	0.88
16	日本	国債証券	国庫債券 利 付（5年）第 165回	10,000,000,000	99.69	9,969,800,000	99.34	9,934,600,000	0.3	2028/12/20	0.87
17	日本	国債証券	国庫債券 利 付（5年）第 154回	10,000,000,000	99.51	9,951,800,000	99.15	9,915,500,000	0.1	2027/9/20	0.87
18	日本	国債証券	国庫債券 利 付（10年） 第348回	10,000,000,000	99.51	9,951,800,000	99.15	9,915,500,000	0.1	2027/9/20	0.87
19	日本	国債証券	国庫債券 利 付（10年） 第373回	10,000,000,000	98.73	9,873,090,000	97.93	9,793,000,000	0.6	2033/12/20	0.86
20	日本	国債証券	国庫債券 利 付（10年） 第365回	9,500,000,000	96.56	9,173,295,000	96.20	9,139,095,000	0.1	2031/12/20	0.80
21	日本	国債証券	国庫債券 利 付（5年）第 167回	9,000,000,000	99.53	8,957,715,000	99.66	8,969,940,000	0.4	2029/3/20	0.79

22	日本	国債証券	国庫債券 利付（10年）第347回	9,000,000,000	99.61	8,964,900,000	99.23	8,931,420,000	0.1	2027/6/20	0.79
23	日本	国債証券	国庫債券 利付（5年）第153回	9,000,000,000	99.31	8,938,170,000	98.97	8,907,750,000	0.005	2027/6/20	0.78
24	日本	国債証券	国庫債券 利付（10年）第366回	9,000,000,000	97.10	8,739,630,000	96.69	8,702,370,000	0.2	2032/3/20	0.76
25	日本	国債証券	国庫債券 利付（10年）第368回	9,000,000,000	96.62	8,695,800,000	96.08	8,647,200,000	0.2	2032/9/20	0.76
26	日本	国債証券	国庫債券 利付（20年）第153回	8,000,000,000	103.20	8,256,135,000	103.02	8,241,840,000	1.3	2035/6/20	0.72
27	日本	国債証券	国庫債券 利付（10年）第367回	8,500,000,000	96.80	8,228,000,000	96.37	8,191,790,000	0.2	2032/6/20	0.72
28	日本	国債証券	国庫債券 利付（20年）第186回	8,000,000,000	100.30	8,024,160,000	96.98	7,758,560,000	1.5	2043/9/20	0.68
29	日本	国債証券	国庫債券 利付（20年）第179回	9,000,000,000	86.06	7,746,025,000	83.79	7,541,100,000	0.5	2041/12/20	0.66
30	日本	国債証券	国庫債券 利付（10年）第353回	7,000,000,000	98.78	6,915,030,000	98.52	6,896,680,000	0.1	2028/12/20	0.61

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	82.43
地方債証券	5.35
特殊債券	6.66
社債券	4.93
合 計	99.38

②投資不動産物件

野村日本債券インデックスファンド

該当事項はありません。

（参考）国内債券NOMURA－BPI総合 マザーファンド

該当事項はありません。

③その他投資資産の主要なもの

野村日本債券インデックスファンド

該当事項はありません。

（参考）国内債券NOMURA－BPI総合 マザーファンド

該当事項はありません。

（3）運用実績

①純資産の推移

野村日本債券インデックスファンド

2024年8月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）	1口当たり純資産額(円)
--	------------	--------------

		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第14特定期間	(2015年 1月20日)	2,331	2,338	1.0696	1.0726
第15特定期間	(2015年 7月21日)	1,902	1,908	1.0463	1.0493
第16特定期間	(2016年 1月20日)	1,917	1,923	1.0592	1.0622
第17特定期間	(2016年 7月20日)	1,997	2,003	1.1101	1.1131
第18特定期間	(2017年 1月20日)	1,680	1,684	1.0666	1.0696
第19特定期間	(2017年 7月20日)	1,533	1,538	1.0587	1.0617
第20特定期間	(2018年 1月22日)	1,434	1,438	1.0541	1.0571
第21特定期間	(2018年 7月20日)	1,322	1,326	1.0559	1.0589
第22特定期間	(2019年 1月21日)	1,292	1,295	1.0517	1.0547
第23特定期間	(2019年 7月22日)	1,326	1,330	1.0642	1.0672
第24特定期間	(2020年 1月20日)	1,281	1,285	1.0467	1.0497
第25特定期間	(2020年 7月20日)	1,189	1,192	1.0330	1.0360
第26特定期間	(2021年 1月20日)	1,190	1,193	1.0244	1.0274
第27特定期間	(2021年 7月20日)	1,148	1,152	1.0225	1.0255
第28特定期間	(2022年 1月20日)	1,068	1,070	1.0062	1.0082
第29特定期間	(2022年 7月20日)	970	972	0.9755	0.9775
第30特定期間	(2023年 1月20日)	881	883	0.9481	0.9501
第31特定期間	(2023年 7月20日)	840	840	0.9598	0.9608
第32特定期間	(2024年 1月22日)	747	747	0.9405	0.9415
第33特定期間	(2024年 7月22日)	698	699	0.9103	0.9113
	2023年 8月末日	823	—	0.9436	—
	9月末日	813	—	0.9365	—
	10月末日	792	—	0.9203	—
	11月末日	769	—	0.9394	—
	12月末日	765	—	0.9431	—
	2024年 1月末日	745	—	0.9349	—
	2月末日	741	—	0.9376	—
	3月末日	740	—	0.9363	—
	4月末日	728	—	0.9243	—
	5月末日	701	—	0.9092	—
	6月末日	699	—	0.9115	—
	7月末日	700	—	0.9093	—
	8月末日	698	—	0.9197	—

②分配の推移

野村日本債券インデックスファンド

	計算期間	1口当たりの分配金
第14特定期間	2014年 7月23日～2015年 1月20日	0.0060円
第15特定期間	2015年 1月21日～2015年 7月21日	0.0060円
第16特定期間	2015年 7月22日～2016年 1月20日	0.0060円
第17特定期間	2016年 1月21日～2016年 7月20日	0.0060円

第18特定期間	2016年 7月21日～2017年 1月20日	0.0060円
第19特定期間	2017年 1月21日～2017年 7月20日	0.0060円
第20特定期間	2017年 7月21日～2018年 1月22日	0.0060円
第21特定期間	2018年 1月23日～2018年 7月20日	0.0060円
第22特定期間	2018年 7月21日～2019年 1月21日	0.0060円
第23特定期間	2019年 1月22日～2019年 7月22日	0.0060円
第24特定期間	2019年 7月23日～2020年 1月20日	0.0060円
第25特定期間	2020年 1月21日～2020年 7月20日	0.0060円
第26特定期間	2020年 7月21日～2021年 1月20日	0.0060円
第27特定期間	2021年 1月21日～2021年 7月20日	0.0060円
第28特定期間	2021年 7月21日～2022年 1月20日	0.0050円
第29特定期間	2022年 1月21日～2022年 7月20日	0.0040円
第30特定期間	2022年 7月21日～2023年 1月20日	0.0040円
第31特定期間	2023年 1月21日～2023年 7月20日	0.0030円
第32特定期間	2023年 7月21日～2024年 1月22日	0.0020円
第33特定期間	2024年 1月23日～2024年 7月22日	0.0020円

※各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

③収益率の推移

野村日本債券インデックスファンド

	計算期間	収益率
第14特定期間	2014年 7月23日～2015年 1月20日	3.3%
第15特定期間	2015年 1月21日～2015年 7月21日	△1.6%
第16特定期間	2015年 7月22日～2016年 1月20日	1.8%
第17特定期間	2016年 1月21日～2016年 7月20日	5.4%
第18特定期間	2016年 7月21日～2017年 1月20日	△3.4%
第19特定期間	2017年 1月21日～2017年 7月20日	△0.2%
第20特定期間	2017年 7月21日～2018年 1月22日	0.1%
第21特定期間	2018年 1月23日～2018年 7月20日	0.7%
第22特定期間	2018年 7月21日～2019年 1月21日	0.2%
第23特定期間	2019年 1月22日～2019年 7月22日	1.8%
第24特定期間	2019年 7月23日～2020年 1月20日	△1.1%
第25特定期間	2020年 1月21日～2020年 7月20日	△0.7%
第26特定期間	2020年 7月21日～2021年 1月20日	△0.3%
第27特定期間	2021年 1月21日～2021年 7月20日	0.4%
第28特定期間	2021年 7月21日～2022年 1月20日	△1.1%
第29特定期間	2022年 1月21日～2022年 7月20日	△2.7%
第30特定期間	2022年 7月21日～2023年 1月20日	△2.4%
第31特定期間	2023年 1月21日～2023年 7月20日	1.6%
第32特定期間	2023年 7月21日～2024年 1月22日	△1.8%
第33特定期間	2024年 1月23日～2024年 7月22日	△3.0%

※各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

※各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）設定及び解約の実績

野村日本債券インデックスファンド

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第14特定期間	2014年 7月23日～2015年 1月20日	7,034,055	228,047,619	2,180,068,648
第15特定期間	2015年 1月21日～2015年 7月21日	6,569,387	367,973,711	1,818,664,324
第16特定期間	2015年 7月22日～2016年 1月20日	56,193,962	64,221,931	1,810,636,355
第17特定期間	2016年 1月21日～2016年 7月20日	360,439,174	371,591,753	1,799,483,776
第18特定期間	2016年 7月21日～2017年 1月20日	59,701,666	284,050,696	1,575,134,746
第19特定期間	2017年 1月21日～2017年 7月20日	189,025,020	315,277,728	1,448,882,038
第20特定期間	2017年 7月21日～2018年 1月22日	26,635,459	114,581,910	1,360,935,587
第21特定期間	2018年 1月23日～2018年 7月20日	34,002,943	142,196,664	1,252,741,866
第22特定期間	2018年 7月21日～2019年 1月21日	26,153,837	50,160,697	1,228,735,006
第23特定期間	2019年 1月22日～2019年 7月22日	76,152,216	58,142,044	1,246,745,178
第24特定期間	2019年 7月23日～2020年 1月20日	32,036,602	54,308,163	1,224,473,617
第25特定期間	2020年 1月21日～2020年 7月20日	23,946,697	97,267,446	1,151,152,868
第26特定期間	2020年 7月21日～2021年 1月20日	98,015,589	87,262,357	1,161,906,100
第27特定期間	2021年 1月21日～2021年 7月20日	33,353,416	71,870,785	1,123,388,731
第28特定期間	2021年 7月21日～2022年 1月20日	21,079,496	82,227,326	1,062,240,901
第29特定期間	2022年 1月21日～2022年 7月20日	15,311,442	82,644,183	994,908,160
第30特定期間	2022年 7月21日～2023年 1月20日	13,879,556	78,599,421	930,188,295
第31特定期間	2023年 1月21日～2023年 7月20日	15,011,573	69,952,066	875,247,802
第32特定期間	2023年 7月21日～2024年 1月22日	25,395,809	106,255,881	794,387,730
第33特定期間	2024年 1月23日～2024年 7月22日	26,588,029	53,774,566	767,201,193

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

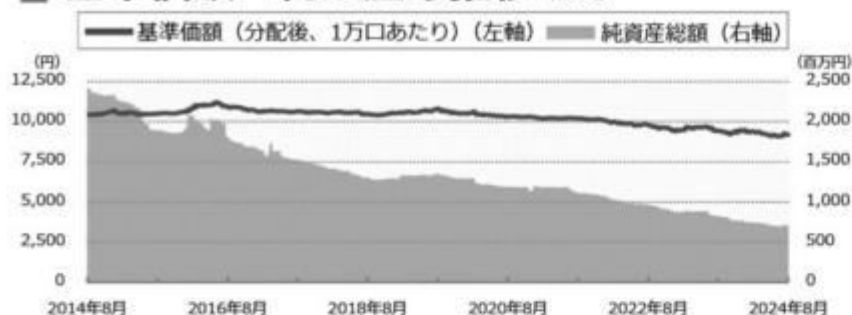
《参考情報》

＜更新後＞



運用実績（2024年8月30日現在）

■ 基準価額・純資産の推移（日次）



■ 分配の推移

（1万口あたり、課税前）

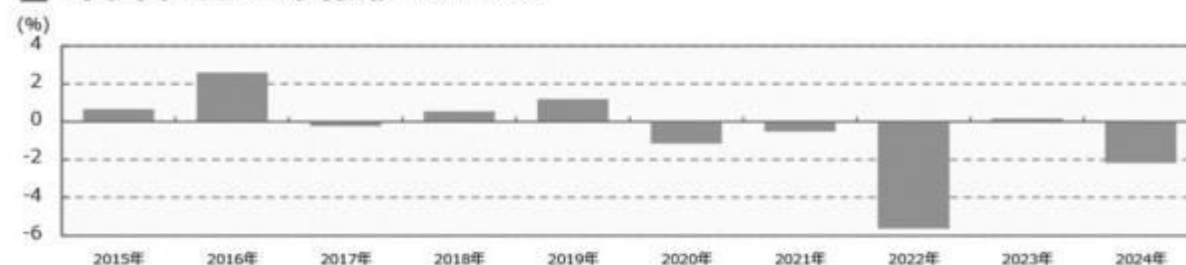
2024年7月	10 円
2024年4月	10 円
2024年1月	10 円
2023年10月	10 円
2023年7月	10 円
設定来累計	1,740 円

■ 主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率（上位）

順位	銘柄	種類	投資比率（%）
1	国庫債券 利付（10年）第370回	国債証券	2.2
2	国庫債券 利付（10年）第371回	国債証券	1.5
3	国庫債券 利付（5年）第163回	国債証券	1.5
4	国庫債券 利付（2年）第455回	国債証券	1.5
5	国庫債券 利付（5年）第157回	国債証券	1.4
6	国庫債券 利付（5年）第162回	国債証券	1.3
7	国庫債券 利付（10年）第360回	国債証券	1.2
8	国庫債券 利付（2年）第456回	国債証券	1.1
9	国庫債券 利付（5年）第168回	国債証券	1.1
10	国庫債券 利付（10年）第372回	国債証券	1.1

■ 年間収益率の推移（暦年ベース）



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・2024年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1 申込（販売）手続等

<訂正前>

(1)受益権の募集

申込期間中の各営業日に受益権の募集が行なわれます。

(2)申込締切時間

午後3時までに取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みの受け付けにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込み分とします。

(3)購入コース

分配金を受取る「一般コース」と、分配金が再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合があります。また、原則として、お買付け後のコース変更はできません。

(4)販売単位

「一般コース」の場合は1万口以上1万口単位(当初元本1口=1円)または1万円以上1円単位、「自動けいぞく投資コース」の場合は1万円以上1円単位とします。ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合は1口単位とします。

(5)販売価額

取得申込日の基準価額とします。

(6)申込代金の支払い

販売会社の定める期日までに支払うものとします。

(7)積立方式

販売会社によっては、「定時定額購入サービス」等に関する契約[※]を締結した場合、当該契約で規定する取得申込の単位でお申込みいただけます。

※当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあります。

(8)申込受け付けの中止および取り消し

金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。）等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込みの受け付けを中止すること、および既に受付けた取得申込みの受け付けを取り消す場合があります。

(9)申込手続等に関する照会先

ファンドの申込（販売）手続等についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

※購入のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

<訂正後>

(1)受益権の募集

申込期間中の各営業日に受益権の募集が行なわれます。

(2)申込締切時間

午後3時までに取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みの受け付けにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込み分とします。

(3)購入コース

分配金を受取る「一般コース」と、分配金が再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合があります。また、原則として、お買付け後のコース変更はできません。

(4)販売単位

「一般コース」の場合は1万口以上1万口単位(当初元本1口=1円)または1万円以上1円単位、「自動けいぞく投資コース」の場合は1万円以上1円単位とします。ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合は1口単位とします。

(5)販売価額

取得申込日の基準価額とします。

(6)申込代金の支払い

販売会社の定める期日までに支払うものとします。

(7)積立方式

販売会社によっては、「定時定額購入サービス」等に関する契約[※]を締結した場合、当該契約で規定する取得申込の単位でお申込みいただけます。

※当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあります。

(8)申込受け付けの中止および取り消し

金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8

項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。）等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込みの受付を中止すること、および既に受付けた取得申込みの受付を取り消す場合があります。

(9)申込手続等に関する照会先

ファンドの申込（販売）手続等についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <https://www.nomura-am.co.jp/>

※購入のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

2 換金（解約）手続等

<訂正前>

(1)解約の請求

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

(2)解約請求の締切時間

一部解約の実行の請求の受け付けについては、午後3時までに解約請求の申込みが行われ、かつ、その解約請求の申込みの受け付けにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日の申込み分とします。

(3)換金単位

「一般コース」の場合は1万口単位、1口単位または1円単位、「自動けいぞく投資コース」の場合は1円単位または1口単位で換金できます。

(4)換金価額

解約申込みの受付日の基準価額となります。

(5)換金制限

信託財産の資金管理を円滑に行なうため、大口換金には制限を設ける場合があります。

(6)換金代金の支払い

原則として一部解約の実行の請求日から起算して5営業日目から販売会社において支払います。

(7)解約請求の受け付けの中止および取り消し

金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、および既に受付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消す場合があります。

また、一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受け付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとしします。

(8)換金手続等に関する照会先

ファンドの換金（解約）手続等についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

※換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

<訂正後>

(1)解約の請求

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

(2)解約請求の締切時間

一部解約の実行の請求の受け付けについては、午後3時までに解約請求の申込みが行われ、かつ、その解約請求の申込みの受け付けにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日の申込み分とします。

(3)換金単位

「一般コース」の場合は1万口単位、1口単位または1円単位、「自動けいぞく投資コース」の場合は1円単位または1口単位で換金できます。

(4)換金価額

解約申込みの受付日の基準価額となります。

(5)換金制限

信託財産の資金管理を円滑に行なうため、大口換金には制限を設ける場合があります。

(6)換金代金の支払い

原則として一部解約の実行の請求日から起算して5営業日目から販売会社において支払います。

(7)解約請求の受け付けの中止および取り消し

金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、および既に受付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消す場合があります。

また、一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受け付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとしします。

(8)換金手続等に関する照会先

ファンドの換金（解約）手続等についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <https://www.nomura-am.co.jp/>

※換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

3 資産管理等の概要

(1) 資産の評価

<訂正前>

<基準価額の計算方法>

基準価額とは、計算日において、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

対象	評価方法
公社債等	原則として、基準価額計算日における以下のいずれかの価額で評価します。[※] ①日本証券業協会が発表する売買参考統計値(平均値) ②金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(売気配相場を除く) ③価格情報会社の提供する価額

※残存期間1年以内の公社債等については、一部償却原価法(アキュムレーションまたはアモチゼーション)による評価を適用することができます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

＜受付時間＞ 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

＜訂正後＞

＜基準価額の計算方法＞

基準価額とは、計算日において、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

対象	評価方法
公社債等	原則として、基準価額計算日における以下のいずれかの価額で評価します。 [※] ①日本証券業協会が発表する売買参考統計値(平均値) ②金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(売気配相場を除く) ③価格情報会社の提供する価額

※残存期間1年以内の公社債等については、一部償却原価法(アキュムレーションまたはアモチゼーション)による評価を適用することができます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

＜受付時間＞ 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <https://www.nomura-am.co.jp/>

(5) その他

＜更新後＞

(a) ファンドの繰上償還条項

委託者は、信託期間中において、信託契約の一部を解約することにより受益権の口数が30億口を下回った場合またはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

(b) 信託期間の終了

(i) 委託者は、上記「(a) ファンドの繰上償還条項」に従い信託期間を終了させるには、書面による

決議（以下「書面決議」といいます。）を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

(ii) 上記(i)の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

(iii) 上記(i)の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。

(iv) 上記(i)から(iii)までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記(i)から(iii)までに規定するこの信託契約の解約の手続を行うことが困難な場合には適用しません。

(v) 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

(vi) 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の委託者に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「(e)信託約款の変更等(iv)」の書面決議が否決となる場合を除き、その委託者と受託者との間において存続します。

(c) 運用報告書

毎年1月、7月に終了する計算期間の末日および償還時に交付運用報告書を作成し、知れている受益者に対して交付します。

(d) 有価証券報告書

委託者は、有価証券報告書を原則毎年1月、7月の決算日を基準に作成し3ヵ月以内に関東財務局長に提出します。

(e) 信託約款の変更等

(i) 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。）を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

(ii) 委託者は、上記(i)の事項（上記(i)の変更事項にあつてはその変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあつてはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

(iii) 上記(ii)の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。）は受益権の口数に応じて、議

決権を有し、これを行行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

(iv) 上記(ii)の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。

(v) 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。

(vi) 上記(ii)から(v)までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

(vii) 上記(i)から(vi)の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行なうことはできません。

(f) 公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<https://www.nomura-am.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(g) 受託者の辞任および解任に伴う取扱い

(i) 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、上記「(e)信託約款の変更等」に従い、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

(ii) 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(h) 反対受益者の受益権買取請求の不適用

この信託は、受益者が一部解約の実行の請求を行なったときは、委託者が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約または重大な約款の変更等を行なう場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

(i) 他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示請求を行うことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所

2. 他の受益者が有する受益権の内容

(j) 関係法人との契約の更新に関する手続

委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則1年毎に自動的に更新されるものとします。

第3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヶ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期(2024年1月23日から2024年7月22日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1 財務諸表

野村日本債券インデックスファンド

(1) 貸借対照表

(単位：円)		
	前期 (2024年 1月22日現在)	当期 (2024年 7月22日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	992,949	792,801
親投資信託受益証券	747,031,300	698,320,538
未収入金	6,913,402	870,067
未収利息	-	1
流動資産合計	754,937,651	699,983,407
資産合計	754,937,651	699,983,407
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	794,387	767,201
未払解約金	6,228,269	104,055
未払受託者報酬	54,373	48,507
未払委託者報酬	750,369	669,331
その他未払費用	4,322	3,850
流動負債合計	7,831,720	1,592,944
負債合計	7,831,720	1,592,944
純資産の部		
元本等		
元本	794,387,730	767,201,193
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金(△)	△47,281,799	△68,810,730
(分配準備積立金)	10,100,296	9,020,062
元本等合計	747,105,931	698,390,463
純資産合計	747,105,931	698,390,463
負債純資産合計	754,937,651	699,983,407

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)		
	前期 自 2023年 7月21日 至 2024年 1月22日	当期 自 2024年 1月23日 至 2024年 7月22日
営業収益		
受取利息	-	148
有価証券売買等損益	△14,312,570	△20,675,491
営業収益合計	△14,312,570	△20,675,343
営業費用		
支払利息	51	-
受託者報酬	111,220	99,148
委託者報酬	1,534,838	1,368,115

	前期 自 2023年 7月21日 至 2024年 1月22日	当期 自 2024年 1月23日 至 2024年 7月22日
その他費用	8,835	7,866
営業費用合計	1,654,944	1,475,129
営業利益又は営業損失（△）	△15,967,514	△22,150,472
経常利益又は経常損失（△）	△15,967,514	△22,150,472
当期純利益又は当期純損失（△）	△15,967,514	△22,150,472
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	△97,212	△363,209
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△35,209,649	△47,281,799
剰余金増加額又は欠損金減少額	7,042,588	3,765,997
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	7,042,588	3,765,997
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,586,818	1,951,255
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,586,818	1,951,255
分配金	1,657,618	1,556,410
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△47,281,799	△68,810,730

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券
2. 費用・収益の計上基準	基準価額で評価しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益
4. その他	約定日基準で計上しております。
	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
	当該財務諸表の特定期間は、2024年 1月23日から2024年 7月22日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

前期 2024年 1月22日現在	当期 2024年 7月22日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 794,387,730口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 767,201,193口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 47,281,799円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 68,810,730円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9405円 (10,000口当たり純資産額) (9,405円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9103円 (10,000口当たり純資産額) (9,103円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2023年 7月21日 至 2024年 1月22日			当期 自 2024年 1月23日 至 2024年 7月22日		
1. 分配金の計算過程 2023年 7月21日から2023年10月20日まで			1. 分配金の計算過程 2024年 1月23日から2024年 4月22日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	664,979円	費用控除後の配当等収益額	A	561,471円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	53,430,790円	収益調整金額	C	49,235,506円
分配準備積立金額	D	10,861,638円	分配準備積立金額	D	9,858,621円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	64,957,407円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	59,655,598円
当ファンドの期末残存口数	F	863,231,772口	当ファンドの期末残存口数	F	789,209,163口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	752円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	755円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	863,231円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	789,209円
2023年10月21日から2024年 1月22日まで			2024年 4月23日から2024年 7月22日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,275,613円	費用控除後の配当等収益額	A	575,716円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	49,372,494円	収益調整金額	C	48,019,481円
分配準備積立金額	D	9,619,070円	分配準備積立金額	D	9,211,547円

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	60,267,177円
当ファンドの期末残存口数	F	794,387,730口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	758円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F×H/10,000	794,387円

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	57,806,744円
当ファンドの期末残存口数	F	767,201,193口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	753円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F×H/10,000	767,201円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2023年 7月21日 至 2024年 1月22日	当期 自 2024年 1月23日 至 2024年 7月22日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2024年 1月22日現在	当期 2024年 7月22日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2. 時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2023年 7月21日 至 2024年 1月22日	当期 自 2024年 1月23日 至 2024年 7月22日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

前期 自 2023年 7月21日 至 2024年 1月22日	当期 自 2024年 1月23日 至 2024年 7月22日
期首元本額	875,247,802円
期中追加設定元本額	25,395,809円
期中一部解約元本額	106,255,881円
2 有価証券関係	
売買目的有価証券	
期首元本額	794,387,730円
期中追加設定元本額	26,588,029円
期中一部解約元本額	53,774,566円

種類	前期 自 2023年 7月21日 至 2024年 1月22日	当期 自 2024年 1月23日 至 2024年 7月22日
	損益に含まれた評価差額 (円)	損益に含まれた評価差額 (円)

親投資信託受益証券	12,171,829	△8,239,604
合計	12,171,829	△8,239,604

3 デリバティブ取引関係
該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2024年7月22日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2024年7月22日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	国内債券NOMURA－B P I 総合 マザーファンド	568,248,465	698,320,538	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：100.0%	568,248,465	698,320,538 100.0%	
	合計			698,320,538	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは「国内債券NOMURA－B P I 総合 マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。
なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

国内債券NOMURA－B P I 総合 マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

(2024年 7月22日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	6,783,980,187
国債証券	961,702,483,950
地方債証券	58,949,416,432
特殊債券	77,314,341,274
社債券	55,056,830,500
未収利息	2,020,575,544
前払費用	122,213,374
流動資産合計	1,161,949,841,261
資産合計	1,161,949,841,261
負債の部	
流動負債	
未払金	600,000,000
未払解約金	620,475,123
流動負債合計	1,220,475,123
負債合計	1,220,475,123
純資産の部	
元本等	
元本	944,531,088,658
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（△）	216,198,277,480
元本等合計	1,160,729,366,138
純資産合計	1,160,729,366,138

(2024年 7月22日現在)

負債純資産合計

1,161,949,841,261

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(重要な会計上の見積りに関する注記)
該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

2024年 7月22日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1,2289円
(10,000口当たり純資産額)	(12,289円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 2024年 1月23日 至 2024年 7月22日	
1.金融商品に対する取組方針	
当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	
当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。	
当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。	
これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	
3.金融商品に係るリスク管理体制	
委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。	
○市場リスクの管理	
市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。	
○信用リスクの管理	
信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。	
○流動性リスクの管理	
流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	

(2)金融商品の時価等に関する事項

2024年 7月22日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	
国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

(その他の注記)

元本の移動及び期末元本額の内訳

2024年 7月22日現在	
期首	2024年 1月23日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	795,421,779,939円
同期中における追加設定元本額	214,981,296,888円
同期中における一部解約元本額	65,871,988,169円
期末元本額	944,531,088,658円
期末元本額の内訳*	
野村国内債券インデックスファンド	307,792,162円
野村世界6資産分散投信(安定コース)	45,918,073,756円
野村世界6資産分散投信(分配コース)	22,714,407,679円
野村世界6資産分散投信(成長コース)	8,580,650,191円
野村資産設計ファンド2015	339,941,862円
野村資産設計ファンド2020	376,462,559円
野村資産設計ファンド2025	468,505,143円
野村資産設計ファンド2030	438,548,923円
野村資産設計ファンド2035	279,089,047円
野村資産設計ファンド2040	325,324,310円
野村日本債券インデックスファンド	568,248,465円

野村日本債券インデックス (野村投資一任口座向け)	135,846,425,182円
のむラップ・ファンド (保守型)	26,044,363,249円
のむラップ・ファンド (普通型)	91,634,609,786円
のむラップ・ファンド (積極型)	11,382,727,887円
野村日本債券インデックス (野村SMA向け)	5,394,937,453円
野村資産設計ファンド2045	55,846,518円
野村円債投資インデックスファンド	461,265,476円
野村インデックスファンド・国内債券	2,414,439,666円
マイ・ロード	46,818,148,200円
野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型	1,488,021,613円
野村日本債券インデックス (野村SMA・EW向け)	24,131,782,356円
野村世界6資産分散投信 (配分変更コース)	1,796,665,159円
野村資産設計ファンド2050	39,737,624円
野村ターゲットデットファンド2016 2026-2028年目標型	30,268,561円
野村ターゲットデットファンド2016 2029-2031年目標型	16,721,167円
野村ターゲットデットファンド2016 2032-2034年目標型	7,852,158円
野村ターゲットデットファンド2016 2035-2037年目標型	5,703,459円
のむラップ・ファンド (やや保守型)	4,229,432,794円
のむラップ・ファンド (やや積極型)	2,983,279,390円
インデックス・ブレンド (タイプI)	27,980,990円
インデックス・ブレンド (タイプII)	13,242,066円
インデックス・ブレンド (タイプIII)	66,832,197円
インデックス・ブレンド (タイプIV)	15,653,288円
インデックス・ブレンド (タイプV)	8,822,595円
野村6資産均等バランス	12,061,374,241円
世界6資産分散ファンド	245,059,983円
野村資産設計ファンド2060	23,733,855円
NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA-BPI総合連動型上場投信	162,756,993,404円
ファンドラップ (ウエルス・スクエア) 債券・安定型	15,782,981,291円
グローバル・インデックス・バランス25VA (適格機関投資家専用)	478,147,067円
グローバル・インデックス・バランス50VA (適格機関投資家専用)	100,202,173円
グローバル・インデックス・バランス40VA (適格機関投資家専用)	1,266,425,508円
グローバル・インデックス・バランス60VA (適格機関投資家専用)	355,236,147円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型 (適格機関投資家専用)	12,492,928円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型 (適格機関投資家専用)	10,243,826円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型 (適格機関投資家専用)	451,709円
野村インデックス・バランス60VA (適格機関投資家専用)	3,244,686,354円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA (適格機関投資家専用)	10,883,695円
野村世界インデックス・バランス40VA (適格機関投資家専用)	36,632,952円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA (適格機関投資家専用)	424,575,339円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA (適格機関投資家専用)	293,906,600円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA (適格機関投資家専用)	1,204,455,692円
野村世界バランス25VA (適格機関投資家専用)	112,268,176円
ノムラ日本債券インデックスファンドVA (適格機関投資家専用)	1,706,399,547円
ノムラFOFs用インデックスファンド・国内債券 (適格機関投資家専用)	498,521,234円
野村FOFs用・ターゲット・リターン・8資産バランス (2%コース向け) (適格機関投資家専用)	13,263,127円
マイバランス30 (確定拠出年金向け)	46,869,207,192円
マイバランス50 (確定拠出年金向け)	73,872,443,767円
マイバランス70 (確定拠出年金向け)	34,482,108,541円
野村国内債券インデックスファンド・NOMURA-BPI総合 (確定拠出年金向け)	50,372,965,849円
マイバランスDC30	21,127,054,771円
マイバランスDC50	20,074,316,098円
マイバランスDC70	8,521,730,775円
野村DC国内債券インデックスファンド・NOMURA-BPI総合	13,165,111,074円
マイターゲット2050 (確定拠出年金向け)	3,967,395,828円
マイターゲット2030 (確定拠出年金向け)	11,747,696,051円
マイターゲット2040 (確定拠出年金向け)	5,324,174,534円
野村世界6資産分散投信 (DC) 安定コース	489,022,315円
野村世界6資産分散投信 (DC) インカムコース	85,113,742円
野村世界6資産分散投信 (DC) 成長コース	119,161,223円
野村資産設計ファンド (DC・つみたてNISA) 2030	335,472,215円
野村資産設計ファンド (DC・つみたてNISA) 2040	149,560,924円
野村資産設計ファンド (DC・つみたてNISA) 2050	52,054,885円
マイターゲット2035 (確定拠出年金向け)	4,789,773,170円
マイターゲット2045 (確定拠出年金向け)	2,177,738,100円
マイターゲット2055 (確定拠出年金向け)	1,038,159,378円
マイターゲット2060 (確定拠出年金向け)	1,218,748,048円
野村資産設計ファンド (DC・つみたてNISA) 2060	28,625,400円
マイターゲット2065 (確定拠出年金向け)	519,279,062円
多資産分散投資ファンド (バランス10) (確定拠出年金向け)	819,097,901円
みらいバランス・株式10 (富士通企業年金基金DC向け)	6,943,134,515円

野村DCバランスファンド（年金運用戦略タイプ）

370,585,566円

マイターゲット2070（確定拠出年金向け）

619,955円

＊は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式(2024年7月22日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2024年7月22日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	日本円	国庫債券 利付（2年）第452回	12,000,000,000	11,981,280,000	
		国庫債券 利付（2年）第453回	26,000,000,000	25,951,900,000	
		国庫債券 利付（2年）第455回	17,000,000,000	16,954,950,000	
		国庫債券 利付（2年）第456回	13,000,000,000	12,977,510,000	
		国庫債券 利付（2年）第457回	2,000,000,000	1,995,580,000	
		国庫債券 利付（2年）第460回	1,000,000,000	999,910,000	
		国庫債券 利付（2年）第461回	6,000,000,000	6,008,820,000	
		国庫債券 利付（5年）第146回	5,100,000,000	5,093,523,000	
		国庫債券 利付（5年）第147回	5,600,000,000	5,576,872,000	
		国庫債券 利付（5年）第148回	6,500,000,000	6,461,130,000	
		国庫債券 利付（5年）第149回	4,100,000,000	4,070,931,000	
		国庫債券 利付（5年）第150回	6,300,000,000	6,248,025,000	
		国庫債券 利付（5年）第151回	2,500,000,000	2,476,300,000	
		国庫債券 利付（5年）第152回	2,000,000,000	1,986,040,000	
		国庫債券 利付（5年）第153回	9,000,000,000	8,901,540,000	
		国庫債券 利付（5年）第154回	10,000,000,000	9,904,700,000	
		国庫債券 利付（5年）第155回	6,000,000,000	5,974,740,000	
		国庫債券 利付（5年）第156回	3,000,000,000	2,977,290,000	
		国庫債券 利付（5年）第157回	16,000,000,000	15,856,000,000	
		国庫債券 利付（5年）第158回	6,500,000,000	6,418,100,000	
		国庫債券 利付（5年）第159回	2,000,000,000	1,971,200,000	
		国庫債券 利付（5年）第160回	3,500,000,000	3,463,040,000	
		国庫債券 利付（5年）第161回	2,000,000,000	1,986,560,000	
		国庫債券 利付（5年）第162回	15,000,000,000	14,877,600,000	
		国庫債券 利付（5年）第163回	17,000,000,000	16,930,640,000	
		国庫債券 利付（5年）第164回	5,000,000,000	4,928,850,000	
		国庫債券 利付（5年）第165回	10,000,000,000	9,900,800,000	
		国庫債券 利付（5年）第166回	4,000,000,000	3,977,560,000	
		国庫債券 利付（5年）第167回	9,000,000,000	8,936,640,000	
		国庫債券 利付（5年）第168回	12,500,000,000	12,525,500,000	
		国庫債券 利付（5年）第169回	3,000,000,000	2,991,810,000	
		国庫債券 利付（40年）第1回	1,860,000,000	1,998,737,400	
		国庫債券 利付（40年）第2回	2,700,000,000	2,784,564,000	
		国庫債券 利付（40年）第3回	900,000,000	922,698,000	

国庫債券 利付（４０年）第４回	1,630,000,000	1,660,692,900	
国庫債券 利付（４０年）第５回	1,300,000,000	1,263,977,000	
国庫債券 利付（４０年）第６回	2,000,000,000	1,892,860,000	
国庫債券 利付（４０年）第７回	2,500,000,000	2,243,425,000	
国庫債券 利付（４０年）第８回	1,500,000,000	1,237,245,000	
国庫債券 利付（４０年）第９回	4,850,000,000	2,865,331,500	
国庫債券 利付（４０年）第１０回	2,810,000,000	1,952,500,400	
国庫債券 利付（４０年）第１１回	1,750,000,000	1,158,570,000	
国庫債券 利付（４０年）第１２回	1,370,000,000	794,791,800	
国庫債券 利付（４０年）第１３回	5,500,000,000	3,125,705,000	
国庫債券 利付（４０年）第１４回	2,960,000,000	1,791,747,200	
国庫債券 利付（４０年）第１５回	4,000,000,000	2,675,320,000	
国庫債券 利付（４０年）第１６回	7,500,000,000	5,508,675,000	
国庫債券 利付（４０年）第１７回	1,200,000,000	1,147,728,000	
国庫債券 C T利付（５年）第１回	500,000,000	494,935,000	
国庫債券 C T利付（１０年）第１回	500,000,000	487,095,000	
国庫債券 C T利付（１０年）第２回	1,500,000,000	1,496,700,000	
国庫債券 利付（１０年）第３４１回	2,600,000,000	2,604,004,000	
国庫債券 利付（１０年）第３４２回	4,550,000,000	4,538,352,000	
国庫債券 利付（１０年）第３４３回	6,000,000,000	5,974,920,000	
国庫債券 利付（１０年）第３４４回	6,400,000,000	6,367,680,000	
国庫債券 利付（１０年）第３４５回	5,500,000,000	5,467,110,000	
国庫債券 利付（１０年）第３４６回	5,000,000,000	4,965,100,000	
国庫債券 利付（１０年）第３４７回	9,000,000,000	8,926,110,000	
国庫債券 利付（１０年）第３４８回	10,000,000,000	9,904,700,000	
国庫債券 利付（１０年）第３４９回	5,500,000,000	5,439,885,000	
国庫債券 利付（１０年）第３５０回	11,650,000,000	11,503,210,000	
国庫債券 利付（１０年）第３５１回	4,000,000,000	3,942,400,000	
国庫債券 利付（１０年）第３５２回	9,000,000,000	8,856,810,000	
国庫債券 利付（１０年）第３５３回	7,000,000,000	6,873,160,000	
国庫債券 利付（１０年）第３５４回	3,000,000,000	2,938,020,000	
国庫債券 利付（１０年）第３５５回	2,500,000,000	2,442,125,000	
国庫債券 利付（１０年）第３５９回	3,500,000,000	3,391,395,000	

国庫債券 利付（１０年）第３６０回	14,000,000,000	13,527,780,000	
国庫債券 利付（１０年）第３６１回	8,000,000,000	7,707,840,000	
国庫債券 利付（１０年）第３６２回	8,500,000,000	8,165,185,000	
国庫債券 利付（１０年）第３６３回	12,050,000,000	11,539,200,500	
国庫債券 利付（１０年）第３６４回	9,050,000,000	8,635,510,000	
国庫債券 利付（１０年）第３６５回	9,500,000,000	9,031,555,000	
国庫債券 利付（１０年）第３６６回	9,000,000,000	8,594,820,000	
国庫債券 利付（１０年）第３６７回	9,700,000,000	9,229,259,000	
国庫債券 利付（１０年）第３６８回	9,000,000,000	8,533,890,000	
国庫債券 利付（１０年）第３６９回	12,000,000,000	11,624,640,000	
国庫債券 利付（１０年）第３７０回	25,000,000,000	24,148,250,000	
国庫債券 利付（１０年）第３７１回	10,000,000,000	9,544,200,000	
国庫債券 利付（１０年）第３７２回	12,000,000,000	11,828,280,000	
国庫債券 利付（１０年）第３７３回	10,000,000,000	9,647,600,000	
国庫債券 利付（１０年）第３７４回	11,000,000,000	10,777,690,000	
国庫債券 利付（３０年）第１回	2,000,000,000	2,224,180,000	
国庫債券 利付（３０年）第２回	500,000,000	548,895,000	
国庫債券 利付（３０年）第３回	160,000,000	175,257,600	
国庫債券 利付（３０年）第４回	1,400,000,000	1,592,920,000	
国庫債券 利付（３０年）第５回	150,000,000	164,707,500	
国庫債券 利付（３０年）第６回	900,000,000	1,004,202,000	
国庫債券 利付（３０年）第７回	600,000,000	667,008,000	
国庫債券 利付（３０年）第８回	100,000,000	107,393,000	
国庫債券 利付（３０年）第９回	265,000,000	276,005,450	
国庫債券 利付（３０年）第１０回	250,000,000	253,912,500	
国庫債券 利付（３０年）第１１回	660,000,000	702,966,000	
国庫債券 利付（３０年）第１２回	720,000,000	791,445,600	
国庫債券 利付（３０年）第１３回	1,090,000,000	1,188,350,700	
国庫債券 利付（３０年）第１４回	800,000,000	901,416,000	
国庫債券 利付（３０年）第１５回	1,000,000,000	1,135,750,000	
国庫債券 利付（３０年）第１６回	1,415,000,000	1,607,807,900	
国庫債券 利付（３０年）第１７回	1,500,000,000	1,690,035,000	
国庫債券 利付（３０年）第１８回	2,200,000,000	2,455,332,000	
国庫債券 利付（３０年）第１９回	1,550,000,000	1,730,327,000	

国庫債券	利付（３０年）第２０回	770,000,000	875,420,700
国庫債券	利付（３０年）第２１回	300,000,000	334,632,000
国庫債券	利付（３０年）第２２回	600,000,000	681,858,000
国庫債券	利付（３０年）第２３回	840,000,000	954,777,600
国庫債券	利付（３０年）第２４回	700,000,000	795,305,000
国庫債券	利付（３０年）第２５回	500,000,000	556,405,000
国庫債券	利付（３０年）第２６回	850,000,000	955,255,500
国庫債券	利付（３０年）第２７回	1,150,000,000	1,305,089,000
国庫債券	利付（３０年）第２８回	1,000,000,000	1,132,610,000
国庫債券	利付（３０年）第２９回	2,000,000,000	2,236,360,000
国庫債券	利付（３０年）第３０回	2,500,000,000	2,756,875,000
国庫債券	利付（３０年）第３１回	1,700,000,000	1,848,121,000
国庫債券	利付（３０年）第３２回	4,000,000,000	4,391,800,000
国庫債券	利付（３０年）第３３回	2,400,000,000	2,526,504,000
国庫債券	利付（３０年）第３４回	4,500,000,000	4,848,705,000
国庫債券	利付（３０年）第３５回	2,300,000,000	2,402,833,000
国庫債券	利付（３０年）第３６回	3,500,000,000	3,642,590,000
国庫債券	利付（３０年）第３７回	2,300,000,000	2,350,784,000
国庫債券	利付（３０年）第３８回	1,600,000,000	1,602,224,000
国庫債券	利付（３０年）第３９回	1,400,000,000	1,420,748,000
国庫債券	利付（３０年）第４０回	1,300,000,000	1,296,295,000
国庫債券	利付（３０年）第４１回	2,000,000,000	1,955,740,000
国庫債券	利付（３０年）第４２回	3,000,000,000	2,926,680,000
国庫債券	利付（３０年）第４３回	1,000,000,000	973,210,000
国庫債券	利付（３０年）第４４回	1,400,000,000	1,359,176,000
国庫債券	利付（３０年）第４５回	1,700,000,000	1,589,466,000
国庫債券	利付（３０年）第４６回	1,800,000,000	1,678,248,000
国庫債券	利付（３０年）第４７回	1,700,000,000	1,610,410,000
国庫債券	利付（３０年）第４８回	1,900,000,000	1,730,482,000
国庫債券	利付（３０年）第４９回	2,000,000,000	1,817,360,000
国庫債券	利付（３０年）第５０回	2,400,000,000	1,921,224,000
国庫債券	利付（３０年）第５１回	1,650,000,000	1,168,381,500
国庫債券	利付（３０年）第５２回	2,200,000,000	1,628,242,000
国庫債券	利付（３０年）第５３回	1,700,000,000	1,283,041,000
国庫債券	利付（３０年）第５４回	1,700,000,000	1,339,107,000
国庫債券	利付（３０年）第５５回	1,500,000,000	1,176,525,000
国庫債券	利付（３０年）第５６回	1,700,000,000	1,327,683,000
国庫債券	利付（３０年）第５７回	2,000,000,000	1,555,300,000
国庫債券	利付（３０年）第５８回	3,000,000,000	2,322,990,000
国庫債券	利付（３０年）第５９回	3,000,000,000	2,256,030,000
国庫債券	利付（３０年）第６０回	1,650,000,000	1,298,286,000
国庫債券	利付（３０年）第６１回	2,000,000,000	1,490,400,000
国庫債券	利付（３０年）第６２回	3,000,000,000	2,110,500,000
国庫債券	利付（３０年）第６３回	3,500,000,000	2,380,875,000

国庫債券 利付（３０年）第６４回	5,500,000,000	3,718,880,000	
国庫債券 利付（３０年）第６５回	3,800,000,000	2,555,994,000	
国庫債券 利付（３０年）第６６回	6,000,000,000	4,011,660,000	
国庫債券 利付（３０年）第６７回	3,500,000,000	2,465,960,000	
国庫債券 利付（３０年）第６８回	3,450,000,000	2,417,001,000	
国庫債券 利付（３０年）第６９回	2,700,000,000	1,937,655,000	
国庫債券 利付（３０年）第７０回	2,610,000,000	1,864,427,400	
国庫債券 利付（３０年）第７１回	2,700,000,000	1,919,700,000	
国庫債券 利付（３０年）第７２回	2,500,000,000	1,770,600,000	
国庫債券 利付（３０年）第７３回	3,500,000,000	2,469,250,000	
国庫債券 利付（３０年）第７４回	4,000,000,000	3,058,920,000	
国庫債券 利付（３０年）第７５回	3,000,000,000	2,475,300,000	
国庫債券 利付（３０年）第７６回	3,000,000,000	2,532,030,000	
国庫債券 利付（３０年）第７７回	3,000,000,000	2,652,810,000	
国庫債券 利付（３０年）第７８回	2,800,000,000	2,352,532,000	
国庫債券 利付（３０年）第７９回	1,500,000,000	1,193,790,000	
国庫債券 利付（３０年）第８０回	3,500,000,000	3,228,330,000	
国庫債券 利付（３０年）第８１回	5,600,000,000	4,912,264,000	
国庫債券 利付（３０年）第８２回	3,500,000,000	3,216,955,000	
国庫債券 利付（２０年）第８１回	360,000,000	367,700,400	
国庫債券 利付（２０年）第８２回	820,000,000	838,491,000	
国庫債券 利付（２０年）第８３回	1,370,000,000	1,406,811,900	
国庫債券 利付（２０年）第８４回	1,200,000,000	1,230,564,000	
国庫債券 利付（２０年）第８５回	400,000,000	412,212,000	
国庫債券 利付（２０年）第８６回	1,700,000,000	1,757,511,000	
国庫債券 利付（２０年）第８７回	500,000,000	516,090,000	
国庫債券 利付（２０年）第８８回	1,100,000,000	1,141,437,000	
国庫債券 利付（２０年）第８９回	470,000,000	486,816,600	
国庫債券 利付（２０年）第９０回	1,500,000,000	1,560,195,000	
国庫債券 利付（２０年）第９１回	250,000,000	260,570,000	
国庫債券 利付（２０年）第９２回	650,000,000	677,274,000	
国庫債券 利付（２０年）第９３回	2,300,000,000	2,399,291,000	
国庫債券 利付（２０年）第９４回	3,700,000,000	3,869,460,000	
国庫債券 利付（２０年）第９５回	1,500,000,000	1,583,100,000	
国庫債券 利付（２０年）第９６回	1,500,000,000	1,574,460,000	
国庫債券 利付（２０年）第９７回	1,500,000,000	1,584,540,000	
国庫債券 利付（２０年）第９８回	1,300,000,000	1,369,212,000	
国庫債券 利付（２０年）第９９回	1,100,000,000	1,162,337,000	
国庫債券 利付（２０年）第１００回	820,000,000	872,102,800	
国庫債券 利付（２０年）第１０１回	750,000,000	803,055,000	
国庫債券 利付（２０年）第１０２回	1,500,000,000	1,611,750,000	
	600,000,000	642,396,000	

国庫債券 利付（２０年）第１０３回			
国庫債券 利付（２０年）第１０４回	400,000,000	425,192,000	
国庫債券 利付（２０年）第１０５回	1,900,000,000	2,025,172,000	
国庫債券 利付（２０年）第１０６回	400,000,000	427,984,000	
国庫債券 利付（２０年）第１０７回	800,000,000	854,688,000	
国庫債券 利付（２０年）第１０８回	1,000,000,000	1,059,730,000	
国庫債券 利付（２０年）第１０９回	900,000,000	955,602,000	
国庫債券 利付（２０年）第１１０回	2,600,000,000	2,784,262,000	
国庫債券 利付（２０年）第１１１回	500,000,000	538,920,000	
国庫債券 利付（２０年）第１１２回	500,000,000	536,535,000	
国庫債券 利付（２０年）第１１３回	500,000,000	538,085,000	
国庫債券 利付（２０年）第１１５回	1,000,000,000	1,084,700,000	
国庫債券 利付（２０年）第１１６回	1,100,000,000	1,196,294,000	
国庫債券 利付（２０年）第１１７回	1,400,000,000	1,514,898,000	
国庫債券 利付（２０年）第１１８回	1,100,000,000	1,186,867,000	
国庫債券 利付（２０年）第１１９回	800,000,000	853,808,000	
国庫債券 利付（２０年）第１２０回	800,000,000	844,688,000	
国庫債券 利付（２０年）第１２１回	1,900,000,000	2,041,911,000	
国庫債券 利付（２０年）第１２２回	900,000,000	961,884,000	
国庫債券 利付（２０年）第１２３回	2,000,000,000	2,177,140,000	
国庫債券 利付（２０年）第１２４回	1,400,000,000	1,515,374,000	
国庫債券 利付（２０年）第１２５回	1,800,000,000	1,974,888,000	
国庫債券 利付（２０年）第１２６回	2,000,000,000	2,168,140,000	
国庫債券 利付（２０年）第１２７回	1,200,000,000	1,293,240,000	
国庫債券 利付（２０年）第１２８回	2,800,000,000	3,020,444,000	
国庫債券 利付（２０年）第１２９回	1,300,000,000	1,393,782,000	
国庫債券 利付（２０年）第１３０回	2,200,000,000	2,359,390,000	

国庫債券 利付（２０年）第１３１回	800,000,000	852,520,000	
国庫債券 利付（２０年）第１３２回	1,300,000,000	1,385,241,000	
国庫債券 利付（２０年）第１３３回	1,900,000,000	2,038,624,000	
国庫債券 利付（２０年）第１３４回	1,900,000,000	2,039,289,000	
国庫債券 利付（２０年）第１３５回	700,000,000	746,263,000	
国庫債券 利付（２０年）第１３６回	700,000,000	740,936,000	
国庫債券 利付（２０年）第１３７回	1,000,000,000	1,066,150,000	
国庫債券 利付（２０年）第１３８回	800,000,000	840,712,000	
国庫債券 利付（２０年）第１３９回	1,000,000,000	1,058,330,000	
国庫債券 利付（２０年）第１４０回	3,000,000,000	3,198,270,000	
国庫債券 利付（２０年）第１４１回	2,600,000,000	2,771,288,000	
国庫債券 利付（２０年）第１４２回	950,000,000	1,020,034,000	
国庫債券 利付（２０年）第１４３回	2,300,000,000	2,431,261,000	
国庫債券 利付（２０年）第１４４回	1,300,000,000	1,363,739,000	
国庫債券 利付（２０年）第１４５回	3,300,000,000	3,514,830,000	
国庫債券 利付（２０年）第１４６回	4,500,000,000	4,790,475,000	
国庫債券 利付（２０年）第１４７回	5,500,000,000	5,798,760,000	
国庫債券 利付（２０年）第１４８回	4,800,000,000	5,011,344,000	
国庫債券 利付（２０年）第１４９回	4,350,000,000	4,533,831,000	
国庫債券 利付（２０年）第１５０回	4,530,000,000	4,669,116,300	
国庫債券 利付（２０年）第１５１回	5,000,000,000	5,044,300,000	
国庫債券 利付（２０年）第１５２回	4,150,000,000	4,175,605,500	
国庫債券 利付（２０年）第１５３回	6,500,000,000	6,591,260,000	
国庫債券 利付（２０年）第１５４回	1,820,000,000	1,822,675,400	
国庫債券 利付（２０年）第１５５回	3,950,000,000	3,861,006,500	
国庫債券 利付（２０年）第１５６回	7,150,000,000	6,501,852,500	
国庫債券 利付（２０年）第１５７回	5,000,000,000	4,414,550,000	

国庫債券 利付（２０年）第１５８回	1,970,000,000	1,796,009,600	
国庫債券 利付（２０年）第１５９回	1,510,000,000	1,387,403,100	
国庫債券 利付（２０年）第１６０回	3,000,000,000	2,780,160,000	
国庫債券 利付（２０年）第１６１回	3,000,000,000	2,733,090,000	
国庫債券 利付（２０年）第１６２回	3,000,000,000	2,721,150,000	
国庫債券 利付（２０年）第１６３回	3,500,000,000	3,158,855,000	
国庫債券 利付（２０年）第１６４回	4,000,000,000	3,542,560,000	
国庫債券 利付（２０年）第１６５回	3,500,000,000	3,083,010,000	
国庫債券 利付（２０年）第１６６回	4,000,000,000	3,607,240,000	
国庫債券 利付（２０年）第１６７回	8,500,000,000	7,409,365,000	
国庫債券 利付（２０年）第１６８回	3,000,000,000	2,561,910,000	
国庫債券 利付（２０年）第１６９回	500,000,000	417,975,000	
国庫債券 利付（２０年）第１７０回	6,000,000,000	4,987,380,000	
国庫債券 利付（２０年）第１７１回	6,000,000,000	4,959,060,000	
国庫債券 利付（２０年）第１７２回	4,840,000,000	4,044,400,800	
国庫債券 利付（２０年）第１７３回	7,000,000,000	5,816,720,000	
国庫債券 利付（２０年）第１７４回	6,970,000,000	5,759,101,900	
国庫債券 利付（２０年）第１７５回	7,500,000,000	6,268,725,000	
国庫債券 利付（２０年）第１７６回	8,020,000,000	6,666,785,400	
国庫債券 利付（２０年）第１７７回	7,570,000,000	6,148,202,600	
国庫債券 利付（２０年）第１７８回	6,950,000,000	5,716,653,000	
国庫債券 利付（２０年）第１７９回	9,000,000,000	7,361,100,000	
国庫債券 利付（２０年）第１８０回	6,500,000,000	5,584,150,000	
国庫債券 利付（２０年）第１８１回	5,000,000,000	4,355,150,000	
国庫債券 利付（２０年）第１８２回	4,000,000,000	3,592,160,000	
国庫債券 利付（２０年）第１８３回	5,000,000,000	4,707,150,000	
国庫債券 利付（２０年）第１８４回	3,000,000,000	2,673,090,000	

小計	国庫債券 利付（２０年）第１８５回	2,000,000,000	1,774,940,000	
	国庫債券 利付（２０年）第１８６回	8,000,000,000	7,587,760,000	
	国庫債券 利付（２０年）第１８７回	3,000,000,000	2,738,910,000	
	国庫債券 利付（２０年）第１８８回	6,000,000,000	5,754,720,000	
	大韓民国円貨債券（２０２３） 第２回	100,000,000	100,215,000	
	大韓民国円貨債券（２０２３） 第３回	100,000,000	100,893,000	
	ポーランド共和国 第１６回円貨債券（２０２３）	100,000,000	99,811,000	
	ポーランド共和国 第１７回円貨債券（２０２３）	100,000,000	99,988,000	
	ハンガリー円貨債券（２０２０）第８回	100,000,000	99,508,000	
	ハンガリー円貨債券（２０２０）第１回	100,000,000	98,087,000	
	銘柄数：277	1,015,880,000,000	961,702,483,950	
	組入時価比率：82.9%		83.4%	
	合計		961,702,483,950	
地方債証券	日本円	東京都 公募第７４７回	100,000,000	100,278,000
		東京都 公募第７５１回	100,000,000	100,140,000
		東京都 公募第７６０回	100,000,000	99,229,000
		東京都 公募第７６１回	100,000,000	99,293,000
		東京都 公募第７６９回	500,000,000	496,470,000
		東京都 公募第７７８回	100,000,000	98,727,000
		東京都 公募第７８４回	200,000,000	197,468,000
		東京都 公募第７９４回	100,000,000	97,097,000
		東京都 公募第８００回	100,000,000	96,867,000
		東京都 公募第８１３回	200,000,000	192,774,000
		東京都 公募第８２２回	130,000,000	123,373,900
		東京都 公募第８３０回	400,000,000	380,840,000
		東京都 公募第８４３回	400,000,000	393,120,000
		東京都 公募（３０年）第７回	100,000,000	111,825,000
		東京都 公募第１０回	200,000,000	217,412,000
		東京都 公募（３０年）第５回	300,000,000	209,610,000
		東京都 公募第７回	100,000,000	102,236,000
		東京都 公募（２０年）第１１回	100,000,000	104,703,000
		東京都 公募（２０年）第１３回	100,000,000	105,590,000
		東京都 公募（２０年）第１５回	100,000,000	107,227,000
		東京都 公募（２０年）第１６回	200,000,000	212,344,000
		東京都 公募（２０年）第１７回	200,000,000	213,032,000
		東京都 公募（２０年）第２０回	280,000,000	300,294,400
		東京都 公募第２３回	100,000,000	108,516,000

東京都	公募（２０年）第２６回	100,000,000	106,357,000	
東京都	公募（２０年）第２８回	100,000,000	105,075,000	
東京都	公募（２０年）第２９回	200,000,000	209,392,000	
東京都	公募（２０年）第３０回	100,000,000	103,597,000	
東京都	公募（２０年）第３２回	100,000,000	100,417,000	
北海道	公募平成２７年度第７回	100,000,000	100,324,000	
北海道	公募平成２９年度第５回	200,000,000	198,312,000	
北海道	公募平成２９年度第７回	100,000,000	99,157,000	
北海道	公募平成２９年度第９回	100,000,000	99,068,000	
北海道	公募平成２９年度第１１回	100,000,000	89,685,000	
北海道	公募平成３０年度第１５回	223,200,000	211,330,224	
北海道	公募平成３０年度第１８回	200,000,000	195,710,000	
北海道	公募令和２年度第４回	300,000,000	290,448,000	
北海道	公募令和４年度第５回	100,000,000	95,069,000	
北海道	公募令和５年度第２回	100,000,000	98,848,000	
北海道	公募令和５年度第８回	100,000,000	98,604,000	
北海道	公募令和５年度第１０回	300,000,000	294,240,000	
宮城県	公募第３１回１号	300,000,000	300,996,000	
宮城県	公募第３２回２号	100,000,000	99,349,000	
神奈川県	公募第２３１回	200,000,000	198,120,000	
神奈川県	公募第２４３回	200,000,000	193,680,000	
神奈川県	公募第２４７回	339,150,000	327,700,296	
神奈川県	公募第２５４回	180,000,000	171,127,800	
神奈川県	公募第２５８回	100,000,000	95,321,000	
神奈川県	公募（３０年）第３回	100,000,000	113,801,000	
神奈川県	公募第７回	300,000,000	314,148,000	
神奈川県	公募（２０年）第１３回	100,000,000	108,158,000	
神奈川県	公募（２０年）第１４回	100,000,000	107,359,000	
神奈川県	公募（２０年）第１７回	200,000,000	215,798,000	
神奈川県	公募（２０年）第２０回	100,000,000	106,106,000	
神奈川県	公募（２０年）第２１回	200,000,000	212,642,000	
神奈川県	公募（２０年）第２６回	100,000,000	103,274,000	
神奈川県	公募（２０年）第２７回	100,000,000	102,113,000	
神奈川県	公募（２０年）第３２回	100,000,000	87,232,000	
神奈川県	公募（２０年）第４６回	100,000,000	80,079,000	
大阪府	公募第４１７回	102,000,000	101,482,860	
大阪府	公募第４２３回	100,000,000	99,081,000	
大阪府	公募第４２９回	179,000,000	176,927,180	
大阪府	公募第４５１回	130,000,000	125,733,400	
大阪府	公募第４５２回	100,000,000	96,605,000	
大阪府	公募第４５８回	140,000,000	134,834,000	
大阪府	公募第４６７回	140,000,000	134,153,600	
大阪府	公募第４６９回	150,000,000	143,050,500	
大阪府	公募第４７９回	200,000,000	190,704,000	

大阪府 公募第481回	100,000,000	95,744,000	
大阪府 公募第489回	176,000,000	170,582,720	
大阪府 公募第492回	156,000,000	154,642,800	
大阪府 公募（20年）第1回	100,000,000	107,671,000	
大阪府 公募（20年）第2回	100,000,000	108,097,000	
大阪府 公募第5回	100,000,000	108,295,000	
大阪府 公募第8回	100,000,000	106,914,000	
大阪府 公募（20年）第12回	230,000,000	236,021,400	
大阪府 公募（5年）第174回	200,000,000	199,488,000	
大阪府 公募（5年）第178回	400,000,000	398,412,000	
大阪府 公募（5年）第184回	400,000,000	396,932,000	
大阪府 公募（5年）第187回	144,000,000	142,705,440	
大阪府 公募（5年）第190回	200,000,000	197,938,000	
京都府 公募（20年）平成20年度第2回	200,000,000	213,974,000	
京都府 公募平成26年度第5回	100,000,000	102,744,000	
京都府 公募（20年）平成27年度第5回	200,000,000	199,328,000	
京都府 公募（15年）平成27年度第8回	100,000,000	100,267,000	
京都府 公募（15年）平成28年度第2回	200,000,000	192,442,000	
京都府 公募（20年）平成28年度第5回	200,000,000	177,118,000	
京都府 公募平成29年度第4回	100,000,000	99,220,000	
京都府 公募令和3年度第5回	100,000,000	79,903,000	
兵庫県 公募平成29年度第22回	100,000,000	98,882,000	
兵庫県 公募令和3年度第5回	100,000,000	95,048,000	
兵庫県 公募（30年）第2回	200,000,000	218,266,000	
兵庫県 公募（15年）第1回	300,000,000	307,509,000	
兵庫県 公募（15年）第3回	200,000,000	205,204,000	
兵庫県 公募（15年）第8回	500,000,000	510,655,000	
兵庫県 公募（15年）第11回	100,000,000	100,072,000	
兵庫県 公募第2回	100,000,000	105,892,000	
兵庫県 公募第9回	100,000,000	108,212,000	
兵庫県 公募（20年）第11回	200,000,000	213,148,000	
兵庫県 公募（20年）第14回	100,000,000	106,159,000	
兵庫県 公募（20年）第19回	100,000,000	104,485,000	
兵庫県 公募（20年）第21回	100,000,000	103,910,000	
兵庫県 公募（20年）第22回	100,000,000	102,172,000	
静岡県 公募平成27年度第11回	115,400,000	114,992,638	
静岡県 公募平成28年度第2回	300,000,000	298,767,000	
静岡県 公募平成29年度第3回	100,000,000	99,290,000	
静岡県 公募（31年）第1回	174,000,000	169,864,020	
静岡県 公募（5年）令和3年度第2回	100,000,000	99,474,000	

静岡県 公募（５年）令和３年度第５回	300,000,000	297,810,000	
静岡県 公募（１５年）第２回	300,000,000	308,274,000	
静岡県 公募（１５年）第５回	200,000,000	204,320,000	
静岡県 公募（１５年）第９回	100,000,000	100,053,000	
静岡県 公募（３０年）第１５回	100,000,000	69,672,000	
静岡県 公募（２０年）第１１回	100,000,000	106,695,000	
静岡県 公募（２０年）第１４回	200,000,000	212,656,000	
静岡県 公募（２０年）第１８回	200,000,000	206,416,000	
静岡県 公募（２０年）第３０回	200,000,000	164,520,000	
愛知県 公募（２０年）平成１９年度第２回	100,000,000	105,635,000	
愛知県 公募平成２０年度第８回	100,000,000	106,301,000	
愛知県 公募（２０年）平成２２年度第８回	200,000,000	213,908,000	
愛知県 公募（１５年）平成２３年度第１３回	100,000,000	102,563,000	
愛知県 公募（２０年）平成２４年度第４回	100,000,000	105,991,000	
愛知県 公募（１５年）平成２４年度第１４回	400,000,000	411,004,000	
愛知県 公募平成２４年度第１７回	100,000,000	107,035,000	
愛知県 公募（３０年）平成２５年度第８回	120,000,000	122,254,800	
愛知県 公募（２０年）平成２５年度第１７回	400,000,000	419,476,000	
愛知県 公募（２０年）平成２６年度第４回	100,000,000	103,977,000	
愛知県 公募平成２６年度第８回	100,000,000	97,552,000	
愛知県 公募平成２６年度第１３回	200,000,000	203,368,000	
愛知県 公募（１５年）平成２７年度第２回	300,000,000	300,747,000	
愛知県 公募（３０年）平成２７年度第８回	100,000,000	92,694,000	
愛知県 公募平成２７年度第１５回	100,000,000	100,282,000	
愛知県 公募平成２９年度第８回	100,000,000	99,156,000	
愛知県 公募平成２９年度第９回	100,000,000	98,991,000	
愛知県 公募平成３０年度第７回	200,000,000	197,086,000	
愛知県 公募令和３年度第１０回	200,000,000	198,190,000	
広島県 公募平成２９年度第３回	100,000,000	98,965,000	
広島県 公募平成２９年度第４回	211,300,000	209,423,656	
広島県 公募令和２年度第２回	100,000,000	96,779,000	
広島県 公募令和２年度第７回	300,000,000	288,978,000	
広島県 公募令和５年度第４回	140,000,000	139,067,600	
広島県 公募（２０年）令和３年度第２回	100,000,000	80,139,000	
埼玉県 公募平成２７年度第９回	100,000,000	99,874,000	
埼玉県 公募平成２８年度第５回	100,000,000	99,309,000	

埼玉県 公募平成30年度第4回	200,000,000	197,384,000	
埼玉県 公募令和元年度第4回	100,000,000	97,121,000	
埼玉県 公募令和2年度第4回	300,000,000	290,310,000	
埼玉県 公募令和5年度第4回	100,000,000	97,668,000	
埼玉県 公募（15年）第1回	200,000,000	202,848,000	
埼玉県 公募（15年）第2回	200,000,000	201,950,000	
埼玉県 公募（15年）第3回	100,000,000	96,857,000	
埼玉県 公募（25年）第2回	200,000,000	167,490,000	
埼玉県 公募（30年）第9回	200,000,000	153,292,000	
埼玉県 公募（30年）第11回	100,000,000	67,795,000	
埼玉県 公募（15年）第7回	200,000,000	181,152,000	
埼玉県 公募（15年）第8回	100,000,000	89,587,000	
埼玉県 公募（20年）第6回	100,000,000	106,987,000	
埼玉県 公募（20年）第13回	100,000,000	105,113,000	
埼玉県 公募（20年）第16回	200,000,000	199,056,000	
埼玉県 公募（20年）第19回	200,000,000	180,612,000	
埼玉県 公募（20年）第20回	100,000,000	90,652,000	
埼玉県 公募（20年）第26回	100,000,000	81,911,000	
埼玉県 公募（20年）第27回	100,000,000	81,702,000	
福岡県 公募平成29年度第1回	100,000,000	99,248,000	
福岡県 公募平成23年度第1回	100,000,000	102,516,000	
福岡県 公募（15年）平成27年度第1回	200,000,000	200,410,000	
福岡県 公募（15年）令和元年度第1回	300,000,000	275,610,000	
福岡県 公募（15年）令和元年度第2回	200,000,000	182,116,000	
福岡県 公募（30年）平成19年度第1回	100,000,000	113,769,000	
福岡県 公募（30年）平成26年度第1回	100,000,000	97,737,000	
福岡県 公募（30年・定時償還）平成29年度第2回	100,000,000	78,661,000	
福岡県 公募（30年・定時償還）令和元年度第3回	100,000,000	67,068,000	
福岡県 公募（20年）平成20年度第1回	300,000,000	320,631,000	
福岡県 公募（20年）平成20年度第2回	100,000,000	106,344,000	
福岡県 公募（20年）平成22年度第1回	300,000,000	318,615,000	
福岡県 公募（20年）平成22年度第2回	300,000,000	325,821,000	
福岡県 公募（20年）平成24年度第2回	100,000,000	105,568,000	
福岡県 公募（20年）平成26年度第1回	100,000,000	103,982,000	
福岡県 公募（20年）平成29年度第1回	100,000,000	90,582,000	

福岡県 公募（２０年・定時償還） 令和３年度第１回	200,000,000	160,662,000	
千葉県 公募平成２７年度第６回	200,000,000	200,566,000	
千葉県 公募平成２８年度第４回	200,000,000	198,618,000	
千葉県 公募平成２９年度第４回	100,000,000	98,967,000	
千葉県 公募平成２９年度第８回	100,000,000	98,847,000	
千葉県 公募令和元年度第６回	300,000,000	291,234,000	
千葉県 公募令和３年度第２回	200,000,000	198,684,000	
千葉県 公募令和４年度第４回	100,000,000	95,664,000	
千葉県 公募令和５年度第９回	200,000,000	194,912,000	
千葉県 公募（２０年）第１回	400,000,000	410,060,000	
千葉県 公募（２０年）第８回	100,000,000	108,349,000	
千葉県 公募（２０年）第１３回	200,000,000	212,094,000	
千葉県 公募（２０年）第１６回	300,000,000	312,639,000	
千葉県 公募（２０年）第１７回	100,000,000	102,126,000	
千葉県 公募（２０年）第２０回	100,000,000	90,173,000	
千葉県 公募（２０年）第２５回	100,000,000	89,063,000	
新潟県 公募平成３０年度第２回	200,000,000	197,180,000	
新潟県 公募令和２年度第２回	120,000,000	115,346,400	
長野県 公募令和３年度第１回	300,000,000	288,306,000	
長野県 公募令和３年度第５回	100,000,000	98,993,000	
茨城県 公募令和３年度第３回	200,000,000	198,360,000	
茨城県 公募令和５年度第１回	100,000,000	97,220,000	
茨城県 公募令和５年度第２回	200,000,000	198,392,000	
群馬県 公募第１２回	100,000,000	100,325,000	
群馬県 公募第２２回	100,000,000	96,509,000	
群馬県 公募（５年）第１３回	300,000,000	297,561,000	
群馬県 公募（２０年）第３回	100,000,000	105,979,000	
大分県 公募令和５年度第１回	100,000,000	98,687,000	
共同発行市場地方債 公募第１５２回	400,000,000	401,256,000	
共同発行市場地方債 公募第１５４回	400,000,000	400,692,000	
共同発行市場地方債 公募第１５６回	200,000,000	199,236,000	
共同発行市場地方債 公募第１５７回	300,000,000	298,587,000	
共同発行市場地方債 公募第１６１回	300,000,000	297,882,000	
共同発行市場地方債 公募第１７２回	600,000,000	595,722,000	
共同発行市場地方債 公募第１８４回	100,000,000	98,529,000	
共同発行市場地方債 公募第１８６回	400,000,000	394,856,000	
共同発行市場地方債 公募第１８８回	300,000,000	295,911,000	
	610,000,000	598,062,300	

共同発行市場地方債 公募第190回			
共同発行市場地方債 公募第191回	100,000,000	97,900,000	
共同発行市場地方債 公募第194回	300,000,000	292,416,000	
共同発行市場地方債 公募第196回	400,000,000	388,268,000	
共同発行市場地方債 公募第197回	300,000,000	291,063,000	
共同発行市場地方債 公募第198回	110,000,000	106,586,700	
共同発行市場地方債 公募第200回	100,000,000	96,883,000	
共同発行市場地方債 公募第204回	100,000,000	96,452,000	
共同発行市場地方債 公募第206回	300,000,000	290,262,000	
共同発行市場地方債 公募第213回	300,000,000	288,147,000	
共同発行市場地方債 公募第215回	400,000,000	383,820,000	
共同発行市場地方債 公募第228回	300,000,000	284,901,000	
共同発行市場地方債 公募第229回	250,000,000	239,022,500	
共同発行市場地方債 公募第234回	300,000,000	286,878,000	
共同発行市場地方債 公募第239回	100,000,000	98,095,000	
共同発行市場地方債 公募第256回	500,000,000	501,775,000	
堺市 公募平成22年度第1回	100,000,000	107,533,000	
堺市 公募平成26年度第1回	100,000,000	94,885,000	
堺市 公募第3回	100,000,000	94,774,000	
堺市 公募令和5年度第2回	200,000,000	196,664,000	
長崎県 公募令和元年度第3回	100,000,000	97,097,000	
長崎県 公募令和4年度第3回	100,000,000	95,901,000	
島根県 公募（30年）平成29年度第1回	100,000,000	78,986,000	
島根県 公募（5年）令和2年度第3回	150,000,000	149,512,500	
佐賀県 公募平成28年度第1回	100,000,000	99,217,000	
福島県 公募令和3年度第2回	300,000,000	297,006,000	
熊本県 公募平成28年度第2回	132,000,000	130,961,160	
熊本市 公募平成29年度第1回	100,000,000	98,992,000	
新潟市 公募平成29年度第1回	100,000,000	99,023,000	
新潟市 公募令和5年度第1回	200,000,000	196,416,000	
静岡市 公募令和5年度第1回	100,000,000	99,334,000	
大阪市 公募平成27年度第6回	100,000,000	100,287,000	
大阪市 公募令和2年度第2回	300,000,000	290,271,000	

大阪市 公募令和３年度第２回	300,000,000	287,379,000	
大阪市 公募（１５年）第１回	100,000,000	102,696,000	
大阪市 公募（１５年）第２回	200,000,000	205,620,000	
大阪市 公募（２０年）第１回	300,000,000	317,880,000	
大阪市 公募（２０年）第５回	100,000,000	107,865,000	
大阪市 公募（２０年）第６回	100,000,000	107,055,000	
大阪市 公募（２０年）第１７回	200,000,000	212,346,000	
大阪市 公募（２０年）第１９回	100,000,000	99,029,000	
大阪市 公募（２０年）第２６回	100,000,000	90,022,000	
名古屋市 公募第５０１回	200,000,000	198,084,000	
名古屋市 公募第５０３回	100,000,000	98,865,000	
名古屋市 公募第５０４回	200,000,000	197,394,000	
名古屋市 公募第５１１回	200,000,000	193,170,000	
名古屋市 公募第５１２回	300,000,000	290,382,000	
名古屋市 公募（１５年）第２回	100,000,000	101,233,000	
名古屋市 公募（５年）第３０回	200,000,000	198,002,000	
名古屋市 公募（３０年）第１３回	100,000,000	79,694,000	
名古屋市 公募（２０年）第１５回	100,000,000	105,958,000	
名古屋市 公募（２０年）第１７回	200,000,000	199,200,000	
名古屋市 公募（２０年）第１８回	100,000,000	98,378,000	
名古屋市 公募（２０年）第１９回	100,000,000	89,076,000	
京都市 公募平成２９年度第１回	100,000,000	99,206,000	
京都市 公募平成２９年度第４回	101,280,000	100,332,019	
京都市 公募平成３０年度第１回	101,090,000	99,829,407	
京都市 公募（２０年）第２回	100,000,000	102,177,000	
京都市 公募（２０年）第５回	200,000,000	209,298,000	
京都市 公募（２０年）第６回	100,000,000	105,956,000	
京都市 公募（２０年）第１３回	100,000,000	101,605,000	
京都市 公募（２０年）第１５回	200,000,000	179,636,000	
神戸市 公募（２０年）平成２０年度第２４回	100,000,000	106,473,000	
神戸市 公募平成２５年度第１２回	100,000,000	103,997,000	
神戸市 公募（２０年）平成２６年度第３回	100,000,000	103,292,000	
神戸市 公募平成２８年度第１回	200,000,000	199,086,000	
神戸市 公募平成３０年度第２回	200,000,000	153,292,000	
神戸市 公募令和３年度第６回	100,000,000	69,625,000	
横浜市 公募平成２８年度第５回	300,000,000	298,467,000	
横浜市 公募平成２９年度第３回	100,000,000	99,244,000	
横浜市 公募２０１９年度第３回	200,000,000	193,678,000	
横浜市 公募（３０年）第２回	200,000,000	225,128,000	
横浜市 公募（２０年）第１１回	100,000,000	104,268,000	
横浜市 公募（２０年）第１８回	100,000,000	107,480,000	
横浜市 公募（２０年）第２６回	100,000,000	106,636,000	

横浜市 公募（２０年）第３０回	100,000,000	101,837,000
横浜市 公募（２０年）第３２回	100,000,000	98,494,000
横浜市 公募（２０年）第３５回	100,000,000	89,466,000
札幌市 公募（１５年）平成２３年度第９回	200,000,000	205,412,000
札幌市 公募（２０年）平成２４年度第１回	100,000,000	106,759,000
札幌市 公募（２０年）平成２４年度第１１回	200,000,000	213,512,000
札幌市 公募（２０年）平成２８年度第４回	100,000,000	89,337,000
札幌市 公募（５年）令和３年度第８回	100,000,000	94,988,000
札幌市 公募（５年）令和４年度第４回	100,000,000	96,206,000
札幌市 公募（２０年）第６回	200,000,000	215,342,000
川崎市 公募第９５回	160,000,000	155,139,200
川崎市 公募（２０年）第１４回	200,000,000	213,516,000
川崎市 公募（２０年）第１７回	100,000,000	104,514,000
川崎市 公募（２０年）第１８回	100,000,000	104,164,000
川崎市 公募（２０年）第１９回	100,000,000	101,740,000
川崎市 公募（２０年）第２０回	100,000,000	99,079,000
川崎市 公募（２０年）第２２回	100,000,000	89,679,000
川崎市 公募（２０年）第２４回	100,000,000	91,454,000
川崎市 公募（３０年）第１１回	100,000,000	76,107,000
川崎市 公募（５年）第６２回	200,000,000	198,434,000
川崎市 公募（５年）第６６回	230,000,000	227,566,600
川崎市 公募（５年）第６７回	100,000,000	99,261,000
北九州市 公募（１０年）令和２年度第２回	200,000,000	192,102,000
北九州市 公募（１０年）令和５年度第２回	200,000,000	196,418,000
北九州市 公募（２０年）第３回	200,000,000	211,608,000
北九州市 公募（２０年）第１４回	100,000,000	106,285,000
福岡市 公募（２０年）平成２１年度第３回	200,000,000	214,982,000
福岡市 公募（２０年）平成２３年度第４回	100,000,000	107,336,000
福岡市 公募平成２６年度第２回	100,000,000	103,390,000
福岡市 公募（５年）２０２０年度第９回	300,000,000	298,890,000
福岡市 公募（２０年）２０２１年度第６回	100,000,000	80,690,000
広島市 公募平成２７年度第２回	500,000,000	501,375,000
広島市 公募（１０年）平成３０年度第６回	241,000,000	236,004,070
広島市 公募（１０年）令和３年度第６回	100,000,000	95,402,000
広島市 公募（１０年）令和５年度第５回	100,000,000	98,208,000

		さいたま市 公募第2 1 回	320,100,000	314,363,808	
		相模原市 公募令和5年度第1回	100,000,000	98,784,000	
		三重県 公募平成28年度第1回	155,000,000	154,049,850	
		三重県 公募令和5年度第3回	200,000,000	196,416,000	
		福井県 公募平成27年度第4回	200,000,000	199,054,000	
		福井県 公募令和元年度第3回	200,000,000	193,636,000	
		福井県 公募令和4年度第5回	100,000,000	95,619,000	
		徳島県 公募平成29年度第2回	200,000,000	197,984,000	
		徳島県 公募平成30年度第2回	300,000,000	295,902,000	
		山梨県 公募令和元年度第1回	100,000,000	96,816,000	
		岡山県 公募平成28年度第2回	168,900,000	167,842,686	
		岡山県 公募令和2年度第3回	300,000,000	289,116,000	
		岡山県 公募令和3年度第1回	100,000,000	95,088,000	
		秋田県 公募令和3年度第1回	116,600,000	111,064,998	
		神奈川県住宅供給公社債券 第4回	100,000,000	98,411,000	
		広島県・広島市折半保証広島高速道路債券 第19回	100,000,000	80,110,000	
		広島県・広島市折半保証広島高速道路債券 第22回	100,000,000	80,405,000	
		愛知県・名古屋市折半保証名古屋高速道路債券 第96回	100,000,000	106,628,000	
		愛知県・名古屋市折半保証名古屋高速道路債券 第102回	300,000,000	322,230,000	
		愛知県・名古屋市折半保証名古屋高速道路債券 第128回	100,000,000	96,826,000	
		愛知県・名古屋市折半保証名古屋高速道路債券 第148回	100,000,000	88,525,000	
		福岡北九州高速道路債券 第117回	100,000,000	106,310,000	
		福岡北九州高速道路債券 第136回	100,000,000	99,746,000	
		福岡北九州高速道路債券 第145回	100,000,000	88,731,000	
		東京都住宅供給公社債券 第19回	300,000,000	307,839,000	
		東京都住宅供給公社債券 第23回	100,000,000	98,167,000	
		銘柄数：352	59,626,020,000	58,949,416,432	
		組入時価比率：5.1%		5.1%	
	小計				
	合計			58,949,416,432	
特殊債券	日本門	新関西国際空港債券 政府保証第5回	117,000,000	116,143,560	
		新関西国際空港社債 財投機関債第6回	300,000,000	309,201,000	
		新関西国際空港社債 財投機関債第9回	100,000,000	102,181,000	
		新関西国際空港社債 財投機関債第12回	100,000,000	101,248,000	
		新関西国際空港社債 財投機関債第14回	100,000,000	99,803,000	

新関西国際空港社債 財投機関債第28回	100,000,000	95,273,000	
第2回国立大学法人東京大学	100,000,000	61,825,000	
日本政策投資銀行社債 財投機関債第47回	100,000,000	101,503,000	
日本政策投資銀行社債 財投機関債第66回	400,000,000	397,760,000	
日本政策投資銀行社債 財投機関債第78回	200,000,000	198,438,000	
日本政策投資銀行社債 財投機関債第82回	100,000,000	99,221,000	
日本政策投資銀行社債 財投機関債第86回	300,000,000	296,955,000	
日本政策投資銀行社債 財投機関債第96回	200,000,000	196,704,000	
日本政策投資銀行社債 財投機関債第101回	300,000,000	295,911,000	
日本政策投資銀行社債 財投機関債第109回	200,000,000	125,612,000	
日本政策投資銀行社債 財投機関債第137回	400,000,000	397,568,000	
日本政策投資銀行社債 財投機関債第138回	400,000,000	382,664,000	
日本政策投資銀行社債 政府保証第37回	400,000,000	397,052,000	
日本政策投資銀行社債 政府保証第41回	333,000,000	329,223,780	
日本政策投資銀行社債 政府保証第42回	420,000,000	415,501,800	
日本政策投資銀行社債 政府保証第55回	300,000,000	293,271,000	
日本政策投資銀行社債 政府保証第62回	200,000,000	192,500,000	
日本政策投資銀行社債 政府保証第75回	370,000,000	353,442,500	
日本政策投資銀行社債 政府保証第78回	220,000,000	214,029,200	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第1回	400,000,000	460,836,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第4回	100,000,000	112,888,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第8回	300,000,000	310,182,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第17回	100,000,000	104,028,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第23回	500,000,000	527,555,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第26回	100,000,000	112,941,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第33回	200,000,000	226,708,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第39回	300,000,000	321,441,000	
	300,000,000	257,592,000	

日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第43回			
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第47回	100,000,000	107,993,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第55回	100,000,000	107,948,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第89回	100,000,000	105,519,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第95回	200,000,000	211,978,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第103回	350,000,000	368,207,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第105回	600,000,000	639,234,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第126回	100,000,000	101,548,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第145回	300,000,000	273,876,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第149回	100,000,000	92,384,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第151回	100,000,000	99,291,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第152回	100,000,000	92,767,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第155回	100,000,000	99,908,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第157回	100,000,000	100,491,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第160回	200,000,000	199,016,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第163回	100,000,000	98,566,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第164回	100,000,000	98,100,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第173回	100,000,000	62,301,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第188回	100,000,000	88,943,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第204回	100,000,000	69,153,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第260回	200,000,000	137,902,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第278回	300,000,000	298,881,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第90回	100,000,000	107,355,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第92回	200,000,000	214,958,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第97回	200,000,000	215,338,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第99回	200,000,000	216,544,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第106回	200,000,000	215,954,000	

日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第111回	100,000,000	107,560,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第114回	200,000,000	214,058,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第123回	100,000,000	105,629,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第127回	300,000,000	323,742,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第146回	100,000,000	106,800,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第164回	100,000,000	105,959,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第165回	100,000,000	100,421,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第167回	100,000,000	105,941,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第169回	300,000,000	316,947,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第171回	300,000,000	315,201,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第172回	300,000,000	304,914,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第176回	200,000,000	211,352,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第181回	100,000,000	105,751,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第183回	100,000,000	106,289,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第185回	200,000,000	213,092,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第196回	400,000,000	426,656,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第214回	100,000,000	103,594,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第216回	100,000,000	103,585,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第217回	100,000,000	96,841,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第219回	200,000,000	206,922,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第224回	100,000,000	96,319,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第226回	100,000,000	102,401,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第228回	100,000,000	102,381,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第233回	100,000,000	101,483,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第237回	100,000,000	97,894,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第239回	500,000,000	498,570,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第245回	500,000,000	493,515,000	

日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第2 4 6 回	200,000,000	199,294,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第2 5 5 回	100,000,000	99,809,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第2 5 8 回	400,000,000	400,804,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第2 5 9 回	100,000,000	98,539,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第2 6 1 回	583,000,000	584,096,040	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第2 7 1 回	151,000,000	150,252,550	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第2 7 8 回	100,000,000	88,176,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第2 9 6 回	200,000,000	180,844,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第2 9 7 回	100,000,000	99,240,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第3 0 6 回	403,000,000	400,050,040	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第3 1 5 回	100,000,000	99,097,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第3 2 1 回	600,000,000	594,474,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第3 2 4 回	100,000,000	98,836,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第3 3 5 回	100,000,000	77,297,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第3 3 9 回	500,000,000	494,685,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第3 4 2 回	131,000,000	129,314,030	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第3 5 0 回	100,000,000	75,557,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第3 5 1 回	100,000,000	98,533,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第3 5 4 回	200,000,000	196,848,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第3 5 7 回	100,000,000	98,669,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第3 8 8 回	100,000,000	65,979,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第3 9 1 回	113,000,000	109,265,350	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第3 9 8 回	100,000,000	66,544,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第4 3 6 回	300,000,000	272,148,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第4 4 9 回	500,000,000	494,850,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第4 5 3 回	200,000,000	197,002,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第4 6 3 回	500,000,000	470,295,000	

日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第4 7 3 回	500,000,000	491,215,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第4 7 5 回	200,000,000	192,510,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第4 7 9 回	500,000,000	494,465,000	
日本高速道路保有・債務返済機構承継 財投機関債第9 回	100,000,000	114,040,000	
日本高速道路保有・債務返済機構承継 財投機関債第2 8 回	500,000,000	573,300,000	
日本高速道路保有・債務返済機構承継 財投機関債第3 3 回	100,000,000	115,303,000	
公営企業債券 3 0 年第4 回財投機関債	300,000,000	348,969,000	
地方公営企業等金融機構債券（2 0 年） 第1 回	100,000,000	106,201,000	
地方公共団体金融機構債券（2 0 年） 第1 回	300,000,000	322,638,000	
地方公共団体金融機構債券 2 0 年第4 回	100,000,000	107,407,000	
地方公共団体金融機構債券 F 1 6 回	100,000,000	103,840,000	
地方公共団体金融機構債券 2 0 年第6 回	300,000,000	324,924,000	
地方公共団体金融機構債券 2 0 年第7 回	400,000,000	432,672,000	
地方公共団体金融機構債券（2 0 年） 第1 0 回	300,000,000	317,352,000	
地方公共団体金融機構債券（2 0 年） 第1 9 回	200,000,000	213,092,000	
地方公共団体金融機構債券（2 0 年） 第2 0 回	100,000,000	106,264,000	
地方公共団体金融機構債券 F 9 6 回	300,000,000	308,010,000	
地方公共団体金融機構債券 F 1 2 2 回	100,000,000	102,595,000	
地方公共団体金融機構債券 F 1 2 4 回	100,000,000	102,579,000	
地方公共団体金融機構債券（2 0 年） 第2 4 回	200,000,000	211,016,000	
地方公共団体金融機構債券 F 1 4 3 回	300,000,000	307,584,000	
地方公共団体金融機構債券 F 1 4 7 回	100,000,000	102,114,000	
地方公共団体金融機構債券 F 1 6 0 回	100,000,000	101,755,000	
地方公共団体金融機構債券（2 0 年） 第2 9 回	100,000,000	105,512,000	
地方公共団体金融機構債券（2 0 年） 第3 2 回	100,000,000	104,494,000	
地方公共団体金融機構債券（1 5 年） 第2 回	200,000,000	204,486,000	
地方公共団体金融機構債券（2 0 年） 第3 7 回	200,000,000	206,306,000	

地方公共団体金融機構債券（20年）第38回	300,000,000	307,548,000	
地方公共団体金融機構債券 F240回	300,000,000	305,394,000	
地方公共団体金融機構債券 F243回	300,000,000	307,011,000	
地方公共団体金融機構債券 F248回	100,000,000	100,955,000	
地方公共団体金融機構債券（20年）第39回	200,000,000	203,522,000	
地方公共団体金融機構債券（20年）第40回	100,000,000	101,283,000	
地方公共団体金融機構債券（20年）第43回	100,000,000	98,733,000	
地方公共団体金融機構債券（20年）第44回	200,000,000	199,682,000	
政保 地方公共団体金融機構債券第75回	124,000,000	124,318,680	
政保 地方公共団体金融機構債券第76回	141,000,000	141,345,450	
政保 地方公共団体金融機構債券第77回	121,000,000	121,240,790	
地方公共団体金融機構債券 第77回	100,000,000	100,231,000	
政保 地方公共団体金融機構債券第78回	616,000,000	617,170,400	
地方公共団体金融機構債券 F308回	200,000,000	193,336,000	
地方公共団体金融機構債券 第79回	400,000,000	400,876,000	
政保 地方公共団体金融機構債券第80回	300,000,000	300,246,000	
政保 地方公共団体金融機構債券第83回	116,000,000	115,389,840	
地方公共団体金融機構債券 第84回	100,000,000	99,367,000	
政保 地方公共団体金融機構債券第85回	100,000,000	99,330,000	
地方公共団体金融機構債券（20年）第53回	200,000,000	172,592,000	
政保 地方公共団体金融機構債券第91回	300,000,000	297,789,000	
地方公共団体金融機構債券（20年）第58回	100,000,000	91,207,000	
政保 地方公共団体金融機構債券第95回	137,000,000	135,942,360	
地方公共団体金融機構債券 第95回	200,000,000	198,360,000	
政保 地方公共団体金融機構債券第97回	300,000,000	297,375,000	
政保 地方公共団体金融機構債券第98回	122,000,000	120,972,760	
政保 地方公共団体金融機構債券第100回	108,000,000	106,755,840	

地方公共団体金融機構債券 第101回	400,000,000	396,080,000	
政保 地方公共団体金融機構債券 第108回	157,000,000	154,820,840	
地方公共団体金融機構債券 第67回	100,000,000	87,054,000	
政保 地方公共団体金融機構債券 第110回	100,000,000	98,437,000	
政保 地方公共団体金融機構債券 第113回	110,000,000	108,490,800	
地方公共団体金融機構債券 第1回	200,000,000	129,454,000	
政保 地方公共団体金融機構債券 第119回	116,000,000	112,956,160	
政保 地方公共団体金融機構債券 第120回	103,000,000	99,801,850	
政保 地方公共団体金融機構債券 第121回	100,000,000	96,642,000	
地方公共団体金融機構債券 2回	100,000,000	58,106,000	
地方公共団体金融機構債券 12回	200,000,000	140,200,000	
地方公共団体金融機構債券 第166回	200,000,000	194,988,000	
地方公共団体金融機構債券 第171回	100,000,000	97,337,000	
公営企業債券（20年） 第19回 財投機関債	100,000,000	104,536,000	
公営企業債券（20年） 第20回 財投機関債	100,000,000	104,654,000	
公営企業債券（20年） 第23回 財投機関債	200,000,000	211,056,000	
公営企業債券（20年） 第24回 財投機関債	100,000,000	106,348,000	
公営企業債券（20年） 第25回 財投機関債	100,000,000	107,365,000	
首都高速道路 第28回	200,000,000	198,056,000	
首都高速道路 第33回	300,000,000	297,714,000	
阪神高速道路 第25回	100,000,000	99,359,000	
日本政策金融公庫債券 政府保証第47回	100,000,000	98,842,000	
日本政策金融公庫債券 政府保証第55回	108,000,000	105,565,680	
日本政策金融公庫債券 政府保証第63回	270,000,000	258,649,200	
都市再生債券 財投機関債第93回	100,000,000	101,836,000	
都市再生債券 財投機関債第97回	100,000,000	101,453,000	
都市再生債券 財投機関債第101回	100,000,000	101,026,000	
都市再生債券 財投機関債第109回	100,000,000	100,836,000	
都市再生債券 財投機関債第113回	300,000,000	300,897,000	
都市再生債券 財投機関債第121回	200,000,000	195,410,000	

都市再生債券 財投機関債第127回	200,000,000	198,290,000	
都市再生債券 財投機関債第141回	100,000,000	88,293,000	
都市再生債券 財投機関債第155回	100,000,000	63,727,000	
都市再生債券 財投機関債第166回	100,000,000	61,625,000	
都市再生債券 財投機関債第170回	100,000,000	80,722,000	
都市再生債券 財投機関債第191回	100,000,000	85,817,000	
民間都市開発推進機構 政府保証第17回	400,000,000	399,048,000	
民間都市開発推進機構 政府保証第20回	113,600,000	112,140,240	
関西国際空港債券 政府保証第54回	400,000,000	429,136,000	
福祉医療機構債券 第50回財投機関債	300,000,000	297,285,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債第3回	400,000,000	418,516,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債第6回	200,000,000	211,134,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債第49回	100,000,000	107,692,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債第59回	100,000,000	106,942,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債第75回	100,000,000	107,988,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債第77回	900,000,000	922,167,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債第78回	100,000,000	107,864,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債第81回	100,000,000	107,029,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債第85回	200,000,000	212,934,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債第90回	200,000,000	205,284,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債第94回	100,000,000	106,803,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債第111回	100,000,000	102,528,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債第112回	100,000,000	105,707,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債第115回	100,000,000	106,270,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債第119回	100,000,000	102,755,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債第120回	100,000,000	106,471,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債第123回	300,000,000	318,600,000	

住宅金融支援機構債券 財投機関債 第128回	100,000,000	105,410,000
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第132回	200,000,000	203,662,000
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第134回	100,000,000	102,658,000
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第137回	200,000,000	205,388,000
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第143回	100,000,000	102,301,000
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第162回	100,000,000	99,899,000
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第177回	450,000,000	450,909,000
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第188回	300,000,000	298,098,000
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第195回	100,000,000	88,841,000
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第198回	300,000,000	297,606,000
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第203回	100,000,000	99,292,000
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第208回	200,000,000	198,296,000
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第213回	100,000,000	99,187,000
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第222回	200,000,000	197,712,000
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第223回	100,000,000	95,055,000
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第227回	100,000,000	98,919,000
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第244回	130,000,000	128,186,500
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第277回	100,000,000	68,410,000
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第301回	300,000,000	298,734,000
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第306回	200,000,000	178,642,000
住宅金融支援機構債券 政府保証第 27回	200,000,000	194,958,000
住宅金融支援機構債券 政府保証第 29回	200,000,000	194,954,000
成田国際空港 第19回	100,000,000	99,758,000
成田国際空港 第39回	300,000,000	268,398,000
商工債券 利付第845回い号	300,000,000	299,136,000
商工債券 利付第852回い号	100,000,000	99,168,000
商工債券 利付第854回い号	400,000,000	395,900,000
商工債券 利付第856回い号	200,000,000	197,742,000
商工債券 利付第862回い号	100,000,000	98,815,000
商工債券 利付第868回い号	100,000,000	98,537,000

商工債券 利付第 8 7 1 回い号	100,000,000	98,661,000	
商工債券 利付第 8 7 2 回い号	100,000,000	98,938,000	
商工債券 利付第 8 7 6 回い号	400,000,000	394,780,000	
商工債券 利付第 8 7 8 回い号	200,000,000	197,008,000	
商工債券 利付第 8 7 9 回い号	400,000,000	394,612,000	
商工債券 利付第 8 8 3 回い号	200,000,000	198,070,000	
商工債券 利付第 8 8 5 回い号	300,000,000	297,075,000	
しんきん中金債券 利付第 3 7 4 回	300,000,000	298,485,000	
しんきん中金債券 利付第 3 7 7 回	100,000,000	99,292,000	
しんきん中金債券 利付第 3 7 9 回	400,000,000	396,636,000	
しんきん中金債券 利付第 3 8 0 回	100,000,000	99,053,000	
しんきん中金債券 利付第 3 8 7 回	100,000,000	98,833,000	
しんきん中金債券 利付第 4 0 0 回	100,000,000	99,101,000	
しんきん中金債券 利付第 4 0 1 回	300,000,000	296,913,000	
しんきん中金債券 利付第 4 0 2 回	100,000,000	98,706,000	
しんきん中金債券 利付第 4 0 3 回	100,000,000	98,486,000	
しんきん中金債券 利付第 4 0 7 回	300,000,000	297,198,000	
しんきん中金債券 利付第 4 1 2 回	100,000,000	99,047,000	
商工債券 利付（3年）第 2 7 4 回	200,000,000	199,296,000	
商工債券 利付（3年）第 2 8 9 回	100,000,000	99,399,000	
商工債券 利付（10年）第 1 5 回	200,000,000	200,266,000	
商工債券 利付（10年）第 1 6 回	100,000,000	100,056,000	
商工債券 利付（10年）第 4 1 回	300,000,000	282,375,000	
国際協力機構債券 第 6 回財投機関債	200,000,000	215,858,000	
国際協力機構債券 第 1 5 回財投機関債	100,000,000	105,619,000	
国際協力機構債券 第 2 5 回財投機関債	100,000,000	102,922,000	
国際協力機構債券 第 3 2 回財投機関債	100,000,000	98,760,000	
国際協力機構債券 第 3 5 回財投機関債	100,000,000	99,280,000	
国際協力機構債券 第 4 0 回財投機関債	100,000,000	99,109,000	
国際協力機構債券 第 6 8 回財投機関債	100,000,000	95,561,000	
東日本高速道路 第 5 7 回	100,000,000	99,299,000	
東日本高速道路 第 6 1 回	200,000,000	193,950,000	
東日本高速道路 第 6 4 回	100,000,000	96,709,000	
東日本高速道路 第 6 9 回	100,000,000	96,809,000	
東日本高速道路 第 8 3 回	200,000,000	198,372,000	
東日本高速道路 第 8 6 回	400,000,000	395,524,000	
東日本高速道路 第 8 9 回	130,000,000	128,545,300	
東日本高速道路 第 9 5 回	850,000,000	842,188,500	
中日本高速道路 第 6 3 回	100,000,000	100,305,000	

中日本高速道路 第 8 6 回	500,000,000	497,605,000
中日本高速道路 第 8 9 回	100,000,000	99,234,000
中日本高速道路 第 9 0 回	300,000,000	297,396,000
中日本高速道路 第 9 1 回	200,000,000	198,058,000
中日本高速道路 第 9 3 回	200,000,000	197,878,000
中日本高速道路 第 9 6 回	200,000,000	198,962,000
中日本高速道路 第 9 7 回	200,000,000	200,156,000
中日本高速道路 第 9 8 回	300,000,000	298,989,000
中日本高速道路 第 1 0 1 回	500,000,000	495,715,000
西日本高速道路 第 2 9 回	200,000,000	199,736,000
西日本高速道路 第 3 0 回	300,000,000	298,419,000
西日本高速道路 第 3 4 回	300,000,000	298,590,000
西日本高速道路 第 6 1 回	300,000,000	297,501,000
西日本高速道路 第 6 2 回	1,100,000,000	1,089,308,000
西日本高速道路 第 6 4 回	200,000,000	198,056,000
西日本高速道路 第 6 9 回	200,000,000	198,134,000
西日本高速道路 第 7 7 回	200,000,000	198,162,000
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券 財投機関債第 6 9 回	200,000,000	204,126,000
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券 財投機関債第 9 0 回	300,000,000	286,716,000
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券 財投機関債第 1 3 5 回	300,000,000	289,365,000
貸付債権担保第 2 5 回住宅金融支援機構債券	14,071,000	14,559,545
貸付債権担保第 2 8 回住宅金融支援機構債券	48,879,000	50,532,576
貸付債権担保第 4 2 回住宅金融支援機構債券	43,182,000	44,125,958
貸付債権担保第 4 5 回住宅金融支援機構債券	50,703,000	52,220,033
貸付債権担保第 5 2 回住宅金融支援機構債券	37,520,000	38,397,217
貸付債権担保第 2 4 回住宅金融支援機構債券	24,842,000	25,530,868
貸付債権担保第 4 8 回住宅金融支援機構債券	46,980,000	48,412,890
貸付債権担保第 4 0 回住宅金融支援機構債券	54,255,000	55,269,568
貸付債権担保第 6 2 回住宅金融支援機構債券	82,704,000	83,512,845
貸付債権担保第 6 0 回住宅金融支援機構債券	71,937,000	73,164,245
貸付債権担保第 6 1 回住宅金融支援機構債券	48,806,000	49,465,857
貸付債権担保第 5 1 回住宅金融支援機構債券	17,545,000	18,009,240
貸付債権担保第 4 3 回住宅金融支援機構債券	42,830,000	44,024,528
	28,537,000	28,589,222

貸付債権担保第79回住宅金融支援機構債券			
貸付債権担保第81回住宅金融支援機構債券	62,916,000	62,929,841	
貸付債権担保第72回住宅金融支援機構債券	136,030,000	136,515,627	
貸付債権担保第70回住宅金融支援機構債券	85,050,000	85,991,503	
貸付債権担保第33回住宅金融支援機構債券	17,915,000	18,525,005	
貸付債権担保第34回住宅金融支援機構債券	18,277,000	18,887,451	
貸付債権担保第35回住宅金融支援機構債券	17,341,000	17,934,582	
貸付債権担保第46回住宅金融支援機構債券	16,498,000	17,006,468	
貸付債権担保第55回住宅金融支援機構債券	46,878,000	47,854,468	
貸付債権担保第56回住宅金融支援機構債券	66,708,000	68,124,877	
貸付債権担保第57回住宅金融支援機構債券	22,407,000	22,899,729	
貸付債権担保第76回住宅金融支援機構債券	53,546,000	54,076,640	
貸付債権担保第23回住宅金融支援機構債券	51,548,000	52,879,484	
貸付債権担保第32回住宅金融支援機構債券	50,988,000	52,497,754	
貸付債権担保第38回住宅金融支援機構債券	56,106,000	57,622,545	
貸付債権担保第39回住宅金融支援機構債券	90,150,000	92,289,259	
貸付債権担保第50回住宅金融支援機構債券	165,790,000	170,163,540	
貸付債権担保第58回住宅金融支援機構債券	50,094,000	51,098,384	
貸付債権担保第64回住宅金融支援機構債券	89,346,000	89,828,468	
貸付債権担保第71回住宅金融支援機構債券	80,112,000	80,391,590	
貸付債権担保第73回住宅金融支援機構債券	64,374,000	65,059,583	
貸付債権担保第75回住宅金融支援機構債券	53,522,000	54,161,587	
貸付債権担保第83回住宅金融支援機構債券	136,060,000	135,570,184	
貸付債権担保第84回住宅金融支援機構債券	232,120,000	231,105,635	
貸付債権担保第88回住宅金融支援機構債券	36,499,000	36,063,566	
貸付債権担保第89回住宅金融支援機構債券	37,185,000	36,763,322	
貸付債権担保第90回住宅金融支援機構債券	38,295,000	37,711,767	

貸付債権担保第 9 2 回住宅金融支援機構債券	81,302,000	79,245,059	
貸付債権担保第 9 3 回住宅金融支援機構債券	87,132,000	83,980,435	
貸付債権担保第 9 4 回住宅金融支援機構債券	45,999,000	44,868,344	
貸付債権担保第 9 6 回住宅金融支援機構債券	49,054,000	47,558,834	
貸付債権担保第 9 7 回住宅金融支援機構債券	144,783,000	141,112,750	
貸付債権担保第 9 8 回住宅金融支援機構債券	151,323,000	147,804,740	
貸付債権担保第 9 9 回住宅金融支援機構債券	101,892,000	99,262,167	
貸付債権担保第 1 0 0 回住宅金融支援機構債券	49,870,000	48,470,647	
貸付債権担保第 1 0 1 回住宅金融支援機構債券	50,674,000	49,407,150	
貸付債権担保第 1 0 7 回住宅金融支援機構債券	232,728,000	219,381,049	
貸付債権担保第 1 0 8 回住宅金融支援機構債券	299,040,000	279,599,409	
貸付債権担保第 1 1 5 回住宅金融支援機構債券	195,588,000	183,183,809	
貸付債権担保第 1 1 6 回住宅金融支援機構債券	131,194,000	123,524,398	
貸付債権担保第 1 1 7 回住宅金融支援機構債券	131,986,000	123,905,817	
貸付債権担保第 1 1 8 回住宅金融支援機構債券	65,428,000	61,529,145	
貸付債権担保第 1 1 9 回住宅金融支援機構債券	131,860,000	123,836,319	
貸付債権担保第 1 2 0 回住宅金融支援機構債券	66,119,000	61,743,244	
貸付債権担保第 1 2 1 回住宅金融支援機構債券	66,815,000	62,453,984	
貸付債権担保第 1 2 3 回住宅金融支援機構債券	68,324,000	63,900,704	
貸付債権担保第 1 2 5 回住宅金融支援機構債券	270,296,000	251,967,228	
貸付債権担保第 1 2 6 回住宅金融支援機構債券	205,392,000	191,400,696	
貸付債権担保第 1 2 8 回住宅金融支援機構債券	136,844,000	127,437,343	
貸付債権担保第 1 2 9 回住宅金融支援機構債券	140,556,000	131,022,086	
貸付債権担保第 1 3 4 回住宅金融支援機構債券	142,586,000	131,877,791	
貸付債権担保第 1 3 5 回住宅金融支援機構債券	71,280,000	65,907,626	
貸付債権担保第 1 3 6 回住宅金融支援機構債券	72,055,000	66,852,629	
貸付債権担保第 1 4 0 回住宅金融支援機構債券	71,844,000	66,240,886	

貸付債権担保第1 4 2回住宅金融支援機構債券	223,332,000	204,697,177	
貸付債権担保第1 4 4回住宅金融支援機構債券	221,460,000	202,954,802	
貸付債権担保第1 4 5回住宅金融支援機構債券	226,419,000	206,899,418	
貸付債権担保第1 5 0回住宅金融支援機構債券	393,070,000	355,622,221	
貸付債権担保第1 5 2回住宅金融支援機構債券	158,974,000	145,138,492	
貸付債権担保第1 5 4回住宅金融支援機構債券	161,174,000	146,586,141	
貸付債権担保第1 5 8回住宅金融支援機構債券	161,472,000	147,275,381	
貸付債権担保第1 6 2回住宅金融支援機構債券	250,863,000	228,571,313	
貸付債権担保第1 6 4回住宅金融支援機構債券	255,603,000	232,074,743	
貸付債権担保第1 6 5回住宅金融支援機構債券	168,792,000	153,740,817	
貸付債権担保第1 6 6回住宅金融支援機構債券	254,931,000	233,182,836	
貸付債権担保第1 6 7回住宅金融支援機構債券	169,092,000	154,536,560	
貸付債権担保第1 6 8回住宅金融支援機構債券	169,174,000	154,437,252	
貸付債権担保第1 6 9回住宅金融支援機構債券	258,378,000	235,457,287	
貸付債権担保第1 7 0回住宅金融支援機構債券	430,450,000	391,774,067	
貸付債権担保第1 7 4回住宅金融支援機構債券	264,063,000	240,476,892	
貸付債権担保第1 7 5回住宅金融支援機構債券	266,811,000	242,397,793	
貸付債権担保第1 7 6回住宅金融支援機構債券	265,260,000	239,824,218	
貸付債権担保第1 7 7回住宅金融支援機構債券	177,662,000	161,739,931	
貸付債権担保第1 7 8回住宅金融支援機構債券	265,749,000	243,923,034	
貸付債権担保第1 7 9回住宅金融支援機構債券	267,621,000	244,790,252	
貸付債権担保第1 8 0回住宅金融支援機構債券	178,624,000	164,273,347	
貸付債権担保第1 8 3回住宅金融支援機構債券	544,524,000	500,493,789	
貸付債権担保第1 8 5回住宅金融支援機構債券	275,139,000	253,914,777	
貸付債権担保第1 8 6回住宅金融支援機構債券	185,220,000	173,825,265	
貸付債権担保第1 9 5回住宅金融支援機構債券	192,618,000	184,464,480	
貸付債権担保第1 9 7回住宅金融支援機構債券	290,310,000	281,737,145	

	小計	貸付債権担保第198回住宅金融支援機構債券	193,436,000	189,422,203	
		貸付債権担保第199回住宅金融支援機構債券	387,636,000	377,336,511	
		貸付債権担保第200回住宅金融支援機構債券	487,960,000	473,028,424	
		貸付債権担保第202回住宅金融支援機構債券	294,588,000	287,190,895	
		貸付債権担保第203回住宅金融支援機構債券	494,525,000	483,952,055	
		貸付債権担保第205回住宅金融支援機構債券	199,632,000	198,559,976	
		銘柄数：413	78,298,672,000	77,314,341,274	
		組入時価比率：6.7%		6.7%	
		合計		77,314,341,274	
社債券	日本円	フランス相互信用連合銀行（BFCM）第31回円貨社債	100,000,000	95,882,000	
		フランス相互信用連合銀行（BFCM）第42回円貨社債	300,000,000	301,188,000	
		ビー・ピー・シー・イー・エス・エー 第14回円貨社債	100,000,000	99,215,000	
		ビー・ピー・シー・イー・エス・エー 第25回非上位円貨社債	200,000,000	197,060,000	
		ビー・ピー・シー・イー・エス・エー 第29回非上位円貨社債	100,000,000	100,142,000	
		ビー・ピー・シー・イー・エス・エー 第36回円貨社債	100,000,000	99,947,000	
		ビー・ピー・シー・イー・エス・エー 第37回円貨社債	100,000,000	99,972,000	
		クレディ・アグリコル・エス・エー 第16回円貨社債（2018）	100,000,000	97,983,000	
		クレディ・アグリコル・エス・エー 第22回円貨社債（2024）	200,000,000	199,482,000	
		クレディ・アグリコル・エス・エー 第26回円貨社債（2024）	100,000,000	100,243,000	
		ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング 第4回円貨社債	100,000,000	99,841,000	
		エイチエスビーシー・ホールディングス・ピーエルシー 第3回円	100,000,000	100,019,000	
		ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシー 第7回円貨社債	100,000,000	97,821,000	
		フランス電力 第4回円貨社債（2017）	100,000,000	100,025,000	
		ビー・エヌ・ピー・パリバ 第8回円貨社債	200,000,000	199,666,000	
		INPEX 第1回社債間限定同順位特約付	500,000,000	496,345,000	
		清水建設 第34回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,183,000	
		長谷工コーポレーション 第14回社債間限定同順位特約付	200,000,000	192,784,000	
		戸田建設 第5回社債間限定同順位特約付	100,000,000	96,027,000	

五洋建設 第7回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,815,000	
大和ハウス工業 第9回社債間限定同順位特約付	100,000,000	88,907,000	
大和ハウス工業 第25回特定社債間限定同順位特約付	300,000,000	283,947,000	
大和ハウス工業 第26回特定社債間限定同順位特約付	100,000,000	79,951,000	
大和ハウス工業 第29回特定社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,829,000	
森永乳業 第20回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,443,000	
明治ホールディングス 第10回社債間限定同順位特約付	200,000,000	198,376,000	
アサヒグループホールディングス 第16回特定社債間限定同順位	300,000,000	298,035,000	
アサヒグループホールディングス 第23回特定社債間限定同順位	100,000,000	97,392,000	
コカ・コーラボトラーズジャパン 第2回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,059,000	
コカ・コーラボトラーズジャパン 第3回社債間限定同順位特約付	100,000,000	96,708,000	
ニチレイ 第24回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,830,000	
日本たばこ産業 第13回	100,000,000	98,161,000	
ヒューリック 第14回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,602,000	
三越伊勢丹ホールディングス 第6回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,690,000	
野村不動産ホールディングス 第15回	100,000,000	94,877,000	
森ヒルズリート投資法人 第17回特定投資法人債間限定同順位特	200,000,000	198,110,000	
森ビル 第23回社債間限定同順位特約付	100,000,000	86,260,000	
東急不動産ホールディングス 第20回社債間限定同順位特約付	100,000,000	96,818,000	
東急不動産ホールディングス 第21回社債間限定同順位特約付	100,000,000	83,786,000	
東急不動産ホールディングス 第29回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,548,000	
セブン&アイ・ホールディングス 第14回社債間限定同順位特約	600,000,000	597,840,000	
セブン&アイ・ホールディングス 第15回社債間限定同順位特約	200,000,000	197,082,000	
東レ 第30回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,120,000	
東レ 第33回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,376,000	
旭化成 第12回社債間限定同順位特約付	100,000,000	96,359,000	
旭化成 第25回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,198,000	
	200,000,000	195,758,000	

日本土地建物 第4回社債間限定同順位特約付			
王子ホールディングス 第34回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,725,000	
王子ホールディングス 第42回社債間限定同順位特約付	600,000,000	595,062,000	
日本製紙 第15回社債間限定同順位特約付	100,000,000	89,951,000	
大王製紙 第21回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,894,000	
レゾナックホールディングス 第3回社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,221,000	
レゾナックホールディングス 第35回社債間限定同順位特約付	100,000,000	92,447,000	
住友化学 第52回社債間限定同順位特約付	100,000,000	85,645,000	
住友化学 第56回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,177,000	
住友化学 第60回社債間限定同順位特約付	100,000,000	80,451,000	
住友化学 第61回社債間限定同順位特約付	100,000,000	96,509,000	
住友化学 第65回社債間限定同順位特約付	100,000,000	72,575,000	
イビデン 第12回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,859,000	
日本酸素ホールディングス 第4回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,049,000	
日本酸素ホールディングス 第5回社債間限定同順位特約付	100,000,000	96,844,000	
三菱瓦斯化学 第24回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,138,000	
三井化学 第48回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,396,000	
三井化学 第58回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,173,000	
J S R 第9回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,739,000	
三菱ケミカルホールディングス 第29回社債間限定同順位特約付	100,000,000	96,748,000	
三菱ケミカルホールディングス 第33回社債間限定同順位特約付	200,000,000	191,200,000	
三菱ケミカルホールディングス 第37回社債間限定同順位特約付	100,000,000	80,515,000	
ダイセル 第17回社債間限定同順位特約付	100,000,000	95,961,000	
UBE株式会社 第21回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,971,000	
電通 第3回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,235,000	
電通 第6回社債間限定同順位特約付	300,000,000	291,078,000	
武田薬品工業 第16回社債間限定同順位特約付	300,000,000	281,796,000	

アステラス製薬 第1回無担保社債 間限定	100,000,000	99,773,000	
アステラス製薬 第3回無担保社債 間限定	100,000,000	99,464,000	
アステラス製薬 第4回無担保社債 間限定	100,000,000	98,967,000	
テルモ 第10回社債間限定同順位 特約付	100,000,000	99,775,000	
D I C 第48回社債間限定同順位 特約付	100,000,000	97,276,000	
オリエンタルランド 第16回社債 間限定同順位特約付	100,000,000	99,724,000	
オリエンタルランド 第18回社債 間限定同順位特約付	200,000,000	191,108,000	
ヤフー 第12回社債間限定同順位 特約付	200,000,000	197,316,000	
楽天 第13回社債間限定同順位特 約付	100,000,000	82,540,000	
富士フイルムホールディングス 第 20回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,944,000	
富士フイルムホールディングス 第 22回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,869,000	
ユニカミノルタホールディングス 第9回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,384,000	
出光興産 第14回社債間限定同順 位特約付	100,000,000	94,101,000	
J Xホールディングス 第13回社 債間限定同順位特約付	100,000,000	99,299,000	
コスモエネルギーホールディング ス 第1回社債間限定同順位特約	100,000,000	98,813,000	
TOYO TIRE 第4回社債間 限定同順位特約付	100,000,000	96,918,000	
ブリヂストン 第11回社債間限定 同順位特約付	100,000,000	98,956,000	
住友理工 第7回社債間限定同順位 特約付	100,000,000	99,244,000	
A G C 第2回社債間限定同順位特 約付	100,000,000	95,899,000	
太平洋セメント 第27回社債間限 定同順位特約付	100,000,000	97,944,000	
日本碍子 第7回社債間限定同順位 特約付	100,000,000	96,558,000	
新日鐵住金 第9回社債間限定同順 位特約付	300,000,000	294,348,000	
ジェイ エフ イー ホールディン グス 第28回社債間限定同順	100,000,000	99,375,000	
三菱マテリアル 第36回社債間限 定同順位特約付	100,000,000	97,702,000	
住友金属鉱山 第33回社債間限定 同順位特約付	200,000,000	197,658,000	
住友金属鉱山 第35回社債間限定 同順位特約付	100,000,000	98,151,000	
住友電気工業 第26回社債間限定 同順位特約付	200,000,000	197,992,000	

L I X I Lグループ 第16回社債 間限定同順位特約付	100,000,000	94,874,000	
Y K K 第13回社債間限定同順位 特約付	100,000,000	98,492,000	
小松製作所 第17回社債間限定同 順位特約付	100,000,000	99,992,000	
住友重機械工業 第8回社債間限定 同順位特約付	100,000,000	98,628,000	
日立建機 第20回社債間限定同順 位特約付	100,000,000	94,254,000	
荏原製作所 第10回社債間限定同 順位特約付	100,000,000	99,540,000	
ダイキン工業 第30回社債間限定 同順位特約付	100,000,000	97,657,000	
ダイキン工業 第32回社債間限定 同順位特約付	100,000,000	99,973,000	
タダノ 第7回社債間限定同順位特 約付	100,000,000	95,356,000	
セガサミーホールディングス 第5 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	95,790,000	
日本精工 第55回社債間限定同順 位特約付	100,000,000	99,586,000	
ジェイテクト 第11回社債間限定 同順位特約付	100,000,000	97,035,000	
日立製作所 第17回社債間限定同 順位特約付	200,000,000	204,752,000	
日立製作所 第23回社債間限定同 順位特約付	100,000,000	97,918,000	
富士電機 第32回特定社債間限定 同順位特約付	100,000,000	99,923,000	
日本電気 第63回社債間限定同順 位特約付	100,000,000	94,331,000	
セイコーエプソン 第15回社債間 限定同順位特約付	100,000,000	99,251,000	
パナソニック 第17回社債間限定 同順位特約付	200,000,000	199,056,000	
パナソニック 第21回社債間限定 同順位特約付	100,000,000	99,510,000	
パナソニック 第22回社債間限定 同順位特約付	200,000,000	196,124,000	
パナソニック 第23回社債間限定 同順位特約付	200,000,000	190,574,000	
パナソニック 第24回社債間限定 同順位特約付	100,000,000	99,124,000	
パナソニック 第26回社債間限定 同順位特約付	100,000,000	99,257,000	
ソニー 第39回	100,000,000	99,393,000	
ソニー 第40回	100,000,000	99,117,000	
ソニー 第41回	100,000,000	97,106,000	
T D K 第7回社債間限定同順位特 約付	100,000,000	96,064,000	
東海理化電機製作所 第1回社債間 限定同順位特約付	100,000,000	98,631,000	

三菱重工業 第35回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,862,000	
三菱重工業 第38回社債間限定同順位特約付（第2回グリーンボ	300,000,000	296,745,000	
I H I 第47回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,783,000	
I H I 第50回社債間限定同順位特約付	100,000,000	93,319,000	
J A 三井リース 第14回社債間限定同順位特約付	100,000,000	96,055,000	
三井住友トラスト・パナソニック ファイナンス 第9回社債間限定	100,000,000	99,691,000	
いすゞ自動車 第31回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,250,000	
いすゞ自動車 第32回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,830,000	
トヨタ自動車 第26回社債間限定同順位特約付	700,000,000	694,841,000	
トヨタ自動車 第27回社債間限定同順位特約付	300,000,000	285,378,000	
S U B A R U 第8回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,939,000	
楽天カード 第3回社債間限定同順位特約付	100,000,000	95,092,000	
良品計画 第1回社債間限定同順位特約	100,000,000	99,641,000	
ニコン 第22回特定社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,490,000	
トプコン 第6回特定社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,248,000	
オリンパス 第27回社債間限定同順位特約付	100,000,000	96,381,000	
凸版印刷 第9回社債間限定同順位特約付	100,000,000	89,889,000	
大日本印刷 第4回社債間限定同順位特約付	100,000,000	96,952,000	
大日本印刷 第5回社債間限定同順位特約付	100,000,000	96,219,000	
アシックス 第7回特定社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,382,000	
伊藤忠商事 第80回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,006,000	
丸紅 第113回社債間限定同順位特約付	100,000,000	95,511,000	
丸紅 第118回社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,874,000	
丸紅 第119回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,722,000	
豊田通商 第18回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,733,000	
豊田通商 第19回社債間限定同順位特約付	200,000,000	201,350,000	
三井物産 第64回社債間限定同順位特約付	100,000,000	104,779,000	

三井物産 第7 1 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	101,632,000	
三井物産 第7 3 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,260,000	
日本紙パルプ商事 第7 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	95,818,000	
住友商事 第4 9 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	101,951,000	
住友商事 第5 3 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,888,000	
住友商事 第6 1 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,617,000	
三菱商事 第8 0 回担保提供制限等財務上特約無	100,000,000	102,890,000	
三菱商事 第8 3 回担保提供制限等財務上特約無	100,000,000	97,603,000	
丸井グループ 第4 3 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,171,000	
クレディセゾン 第6 5 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,769,000	
クレディセゾン 第7 6 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	96,197,000	
クレディセゾン 第9 9 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,677,000	
クレディセゾン 第1 0 2 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,529,000	
クレディセゾン 第1 0 3 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,906,000	
イオン 第2 4 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,641,000	
三菱UFJフィナンシャル・グループ 第7 回劣後特約付	100,000,000	99,695,000	
みずほコーポレート銀行 第8 回特定社債間限定同順位特約付	100,000,000	105,036,000	
三菱東京UFJ銀行 第2 3 回劣後特約付	100,000,000	107,892,000	
三菱東京UFJ銀行 第2 4 回劣後特約付	100,000,000	104,623,000	
三井住友フィナンシャルグループ 第4 回劣後特約付	100,000,000	99,240,000	
三井住友信託銀行 第1 8 回社債間限定同順位特約付	200,000,000	198,818,000	
セブン銀行 第1 2 回社債間限定同順位特約付	300,000,000	296,511,000	
みずほ銀行 第7 回劣後特約付	100,000,000	104,001,000	
芙蓉総合リース 第3 0 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	93,898,000	
芙蓉総合リース 第4 0 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,022,000	
芙蓉総合リース 第4 1 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,465,000	
みずほリース 第2 4 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,315,000	
	200,000,000	196,682,000	

みずほリース 第7回社債間限定同順位特約付			
みずほリース 第9回社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,446,000	
N T Tファイナンス 第2回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,082,000	
N T Tファイナンス 第16回日本電信電話保証付	200,000,000	199,112,000	
N T Tファイナンス 第17回日本電信電話保証付	200,000,000	196,952,000	
N T Tファイナンス 第18回日本電信電話保証付	800,000,000	771,464,000	
N T Tファイナンス 第25回社債間限定同順位特約付	300,000,000	294,861,000	
N T Tファイナンス 第26回社債間限定同順位特約付	100,000,000	96,511,000	
N T Tファイナンス 第30回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,419,000	
N T Tファイナンス 第32回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,299,000	
N T Tファイナンス 第33回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,373,000	
N T Tファイナンス 第34回社債間限定同順位特約付	200,000,000	201,224,000	
日産フィナンシャルサービス 第56回社債間限定同順位特約付	200,000,000	198,176,000	
東京センチュリー 第28回社債間限定同順位特約付	100,000,000	95,640,000	
東京センチュリー 第33回社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,946,000	
東京センチュリー 第34回社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,514,000	
ホンダファイナンス 第69回社債間限定同順位特約付	200,000,000	198,086,000	
ホンダファイナンス 第83回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,814,000	
ホンダファイナンス 第87回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,998,000	
S B Iホールディングス 第26回社債間限定同順位特約付	200,000,000	198,076,000	
S B Iホールディングス 第37回社債間限定同順位特約付	200,000,000	198,494,000	
トヨタファイナンス 第81回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,664,000	
トヨタファイナンス 第94回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,660,000	
トヨタファイナンス 第96回社債間限定同順位特約付	800,000,000	793,488,000	
リコーリース 第28回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,750,000	
イオンフィナンシャルサービス 第17回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,981,000	
イオンフィナンシャルサービス 第21回社債間限定同順位特約付	200,000,000	198,248,000	

アコム 第78回特定社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,159,000	
オリエントコーポレーション 第30回社債間限定同順位特約付	100,000,000	93,017,000	
オリエントコーポレーション 第32回社債間限定同順位特約付	200,000,000	185,390,000	
日立キャピタル 第61回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,346,000	
日立キャピタル 第80回社債間限定同順位特約付	100,000,000	96,131,000	
オリックス 第189回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,318,000	
オリックス 第202回社債間限定同順位特約付	100,000,000	94,374,000	
三井住友ファイナンス&リース 第27回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,059,000	
三井住友ファイナンス&リース 第42回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,655,000	
三井住友ファイナンス&リース 第44回社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,658,000	
三菱UFJリース 第52回社債間限定同順位特約付	400,000,000	395,496,000	
三菱UFJリース 第56回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,751,000	
三菱UFJリース 第76回社債間限定同順位特約付	300,000,000	288,945,000	
大和証券グループ本社 第23回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,362,000	
大和証券グループ本社 第36回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,068,000	
大和証券グループ本社 第39回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,241,000	
三井住友海上火災保険 第7回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,835,000	
NECキャピタルソリューション 第19回社債間限定同順位特約	100,000,000	98,863,000	
三井不動産 第60回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,210,000	
三井不動産 第71回社債間限定同順位特約付	200,000,000	192,474,000	
三井不動産 第77回社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,146,000	
三井不動産 第83回社債間限定同順位特約付	300,000,000	287,070,000	
三井不動産 第84回社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,347,000	
三菱地所 第93回担保提供制限等財務上特約無	200,000,000	213,632,000	
三菱地所 第120回担保提供制限等財務上特約無	100,000,000	98,754,000	
三菱地所 第128回社債間限定同順位特約付	100,000,000	53,805,000	
三菱地所 第129回担保提供制限等財務上特約無	100,000,000	99,130,000	

三菱地所 第135回担保提供制限等財務上特約無	100,000,000	94,457,000	
東京建物 第25回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,227,000	
東京建物 第34回社債間限定同順位特約付	100,000,000	94,441,000	
ダイビル 第19回特定社債間限定同順位特約付	100,000,000	83,270,000	
京阪神ビルディング 第13回社債間限定同順位特約付	100,000,000	89,162,000	
住友不動産 第109回社債間限定同順位特約付	200,000,000	189,478,000	
イオンモール 第22回社債間限定同順位特約付	100,000,000	95,912,000	
イオンモール 第23回社債間限定同順位特約付	100,000,000	80,807,000	
イオンモール 第29回社債間限定同順位特約付	100,000,000	92,180,000	
エヌ・ティ・ティ都市開発 第15回社債間限定同順位特約付	100,000,000	101,841,000	
日本ビルファンド投資法人 第17回	100,000,000	85,299,000	
ジャパンリアルエステイト投資法人 第4回特定投資法人債間限定	100,000,000	102,296,000	
日本プライムリアルティ投資法人 第27回特定投資法人債間限定	100,000,000	92,650,000	
グローバル・ワン不動産投資法人 第9回	100,000,000	98,999,000	
野村不動産オフィスファンド投資法人 第7回特定投資法人債間限	100,000,000	106,721,000	
東京急行電鉄 第82回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,264,000	
東京急行電鉄 第83回社債間限定同順位特約付	200,000,000	192,558,000	
東京急行電鉄 第85回社債間限定同順位特約付	100,000,000	90,107,000	
小田急電鉄 第68回社債間限定同順位特約付	200,000,000	201,718,000	
小田急電鉄 第74回社債間限定同順位特約付	100,000,000	88,812,000	
京王電鉄 第38回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,728,000	
京成電鉄 第63回社債間限定同順位特約付	100,000,000	95,427,000	
東日本旅客鉄道 第47回社債間限定同順位特約付	100,000,000	104,075,000	
東日本旅客鉄道 第57回社債間限定同順位特約付	200,000,000	213,772,000	
東日本旅客鉄道 第71回社債間限定同順位特約付	100,000,000	105,762,000	
東日本旅客鉄道 第73回社債間限定同順位特約付	100,000,000	107,004,000	
東日本旅客鉄道 第86回社債間限定同順位特約付	100,000,000	104,571,000	

東日本旅客鉄道 第106回社債間 限定同順位特約付	100,000,000	95,628,000	
東日本旅客鉄道 第107回社債間 限定同順位特約付	100,000,000	87,220,000	
東日本旅客鉄道 第119回社債間 限定同順位特約付	100,000,000	99,007,000	
東日本旅客鉄道 第132回社債間 限定同順位特約付	100,000,000	75,557,000	
東日本旅客鉄道 第133回社債間 限定同順位特約付	100,000,000	68,596,000	
東日本旅客鉄道 第142回社債間 限定同順位特約付	200,000,000	90,136,000	
東日本旅客鉄道 第144回社債間 限定同順位特約付	100,000,000	66,273,000	
東日本旅客鉄道 第145回社債間 限定同順位特約付	200,000,000	113,182,000	
東日本旅客鉄道 第147回社債間 限定同順位特約付	100,000,000	96,422,000	
東日本旅客鉄道 第151回社債間 限定同順位特約付	100,000,000	49,116,000	
東日本旅客鉄道 第153回社債間 限定同順位特約付	100,000,000	95,972,000	
東日本旅客鉄道 第164回社債間 限定同順位特約付	100,000,000	95,058,000	
東日本旅客鉄道 第165回社債間 限定同順位特約付	100,000,000	80,724,000	
東日本旅客鉄道 第167回社債間 限定同順位特約付	200,000,000	119,888,000	
東日本旅客鉄道 第184回社債間 限定同順位特約付	100,000,000	99,775,000	
東日本旅客鉄道 第192回社債間 限定同順位特約付	100,000,000	77,646,000	
西日本旅客鉄道 第13回社債間限 定同順位特約付	100,000,000	104,421,000	
西日本旅客鉄道 第15回社債間限 定同順位特約付	300,000,000	316,023,000	
西日本旅客鉄道 第53回社債間限 定同順位特約付	100,000,000	69,082,000	
西日本旅客鉄道 第60回社債間限 定同順位特約付	200,000,000	192,586,000	
西日本旅客鉄道 第65回社債間限 定同順位特約付	200,000,000	191,758,000	
西日本旅客鉄道 第66回社債間限 定同順位特約付	200,000,000	164,800,000	
西日本旅客鉄道 第77回社債間限 定同順位特約付	100,000,000	59,512,000	
東海旅客鉄道 第51回社債間限定 同順位特約付	200,000,000	214,646,000	
東海旅客鉄道 第70回社債間限定 同順位特約付	100,000,000	101,261,000	
東海旅客鉄道 第73回社債間限定 同順位特約付	300,000,000	287,928,000	
東海旅客鉄道 第74回社債間限定 同順位特約付	100,000,000	91,517,000	

東京地下鉄 第22回	100,000,000	98,837,000	
東京地下鉄 第23回	100,000,000	88,484,000	
東京地下鉄 第24回	100,000,000	77,747,000	
東京地下鉄 第27回	100,000,000	77,665,000	
東京地下鉄 第34回	100,000,000	65,110,000	
東京地下鉄 第44回	100,000,000	51,385,000	
東京地下鉄 第49回	100,000,000	80,847,000	
東京地下鉄 第56回	100,000,000	72,135,000	
西武ホールディングス 第1回社債 間限定同順位特約付	200,000,000	189,888,000	
西日本鉄道 第45回社債間限定同 順位特約付	100,000,000	97,643,000	
阪急阪神ホールディングス 第47 回	400,000,000	406,672,000	
阪急阪神ホールディングス 第49 回	100,000,000	90,208,000	
名古屋鉄道 第50回社債間限定同 順位特約付	100,000,000	100,531,000	
日本通運 第11回社債間限定同順 位特約付	100,000,000	99,253,000	
日本通運 第12回社債間限定同順 位特約付	100,000,000	89,374,000	
日立物流 第4回社債間限定同順位 特約付	100,000,000	98,901,000	
日本郵船 第32回社債間限定同順 位特約付	100,000,000	104,844,000	
横浜高速鉄道 第2回社債間限定同 順位特約付	100,000,000	99,220,000	
九州旅客鉄道 第2回社債間限定同 順位特約付	200,000,000	144,186,000	
九州旅客鉄道 第4回社債間限定同 順位特約付	100,000,000	81,385,000	
日本航空 第12回社債間限定同順 位特約付	100,000,000	96,364,000	
日本航空 第13回社債間限定同順 位特約付	100,000,000	99,118,000	
ANAホールディングス 第32回 社債間限定同順位特約付	100,000,000	86,317,000	
KDDI 第25回社債間限定同順 位特約付	100,000,000	97,858,000	
KDDI 第30回社債間限定同順 位特約付	100,000,000	99,710,000	
KDDI 第32回社債間限定同順 位特約付	100,000,000	99,959,000	
KDDI 第33回社債間限定同順 位特約付	100,000,000	99,950,000	
ソフトバンク 第11回社債間限定 同順位特約付	100,000,000	99,123,000	
ソフトバンク 第12回社債間限定 同順位特約付	200,000,000	194,468,000	
ソフトバンク 第14回社債間限定 同順位特約付	100,000,000	98,572,000	

ソフトバンク 第16回社債間限定 同順位特約付	100,000,000	92,209,000	
ソフトバンク 第23回社債間限定 同順位特約付	100,000,000	95,554,000	
東京電力 第548回	100,000,000	102,230,000	
東京電力 第560回	100,000,000	100,946,000	
中部電力 第524回	100,000,000	99,231,000	
中部電力 第530回	200,000,000	193,774,000	
中部電力 第559回	100,000,000	87,758,000	
中部電力 第560回	100,000,000	86,309,000	
関西電力 第509回	100,000,000	99,288,000	
関西電力 第511回	300,000,000	296,763,000	
関西電力 第520回	100,000,000	84,955,000	
関西電力 第522回	200,000,000	196,904,000	
関西電力 第535回	200,000,000	199,074,000	
関西電力 第536回	100,000,000	95,587,000	
関西電力 第556回	100,000,000	95,500,000	
関西電力 第557回	100,000,000	87,874,000	
関西電力 第562回	100,000,000	96,779,000	
中国電力 第394回	100,000,000	87,723,000	
中国電力 第400回	100,000,000	98,789,000	
中国電力 第406回	100,000,000	85,492,000	
中国電力 第416回	100,000,000	97,455,000	
中国電力 第422回	600,000,000	576,408,000	
中国電力 第425回	100,000,000	96,018,000	
中国電力 第448回	100,000,000	95,881,000	
中国電力 第452回	100,000,000	87,234,000	
北陸電力 第307回	100,000,000	100,875,000	
北陸電力 第312回	100,000,000	99,717,000	
北陸電力 第322回	100,000,000	99,051,000	
北陸電力 第326回	200,000,000	170,514,000	
北陸電力 第330回	100,000,000	97,205,000	
北陸電力 第339回	100,000,000	88,141,000	
東北電力 第484回	100,000,000	89,180,000	
東北電力 第491回	100,000,000	99,349,000	
東北電力 第508回	100,000,000	97,894,000	
東北電力 第521回	300,000,000	289,698,000	
東北電力 第529回	200,000,000	198,262,000	
東北電力 第534回	100,000,000	82,370,000	
東北電力 第560回	200,000,000	190,522,000	
東北電力 第563回	200,000,000	193,444,000	
東北電力 第566回	100,000,000	100,253,000	
四国電力 第293回	100,000,000	88,732,000	
四国電力 第321回	100,000,000	71,561,000	
四国電力 第328回	100,000,000	96,493,000	

九州電力 第449回	200,000,000	198,512,000	
九州電力 第451回	100,000,000	99,260,000	
九州電力 第476回	100,000,000	97,577,000	
九州電力 第478回	100,000,000	85,589,000	
九州電力 第481回	300,000,000	290,880,000	
九州電力 第484回	200,000,000	193,666,000	
九州電力 第493回	300,000,000	297,243,000	
九州電力 第527回	100,000,000	98,981,000	
北海道電力 第323回	300,000,000	304,692,000	
北海道電力 第325回	130,000,000	130,864,500	
北海道電力 第338回	100,000,000	89,042,000	
北海道電力 第341回	100,000,000	89,918,000	
北海道電力 第350回	100,000,000	85,741,000	
北海道電力 第385回	100,000,000	96,705,000	
沖縄電力 第32回	100,000,000	99,802,000	
電源開発 第50回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,071,000	
電源開発 第52回社債間限定同順位特約付	100,000,000	86,852,000	
電源開発 第55回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,375,000	
電源開発 第59回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,193,000	
電源開発 第68回社債間限定同順位特約付	100,000,000	79,776,000	
電源開発 第73回社債間限定同順位特約付	200,000,000	188,242,000	
電源開発 第86回社債間限定同順位特約付	100,000,000	96,013,000	
東京電力パワーグリッド 第6回	100,000,000	99,841,000	
東京電力パワーグリッド 第11回	300,000,000	298,035,000	
東京電力パワーグリッド 第15回	300,000,000	292,590,000	
東京電力パワーグリッド 第28回	100,000,000	99,186,000	
東京電力パワーグリッド 第32回	300,000,000	283,263,000	
東京電力パワーグリッド 第35回	100,000,000	99,497,000	
東京電力パワーグリッド 第36回	100,000,000	95,261,000	
東京電力パワーグリッド 第40回	400,000,000	376,812,000	
東京電力パワーグリッド 第45回	300,000,000	287,847,000	
東京電力パワーグリッド 第48回	300,000,000	261,246,000	
東京電力パワーグリッド 第50回	100,000,000	95,481,000	
東京電力パワーグリッド 第51回	200,000,000	176,566,000	
東京電力パワーグリッド 第54回	100,000,000	97,032,000	
東京電力パワーグリッド 第72回	100,000,000	98,044,000	
東京電力パワーグリッド 第73回	100,000,000	97,004,000	
JERA 第3回無担保社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,726,000	

	J E R A 第 1 7 回無担保社債間限定同順位特約付	200,000,000	197,096,000	
	東京電力リニューアブルパワー第 5 回社債間限定同順位特約付グリ	400,000,000	388,100,000	
	東京瓦斯 第 2 8 回社債間限定同順位特約付	200,000,000	209,474,000	
	東京瓦斯 第 3 7 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	104,317,000	
	東京瓦斯 第 3 8 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,223,000	
	東京瓦斯 第 5 5 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	79,310,000	
	大阪瓦斯 第 3 6 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	67,758,000	
	大阪瓦斯 第 4 3 回社債間限定同順位特約付	200,000,000	137,692,000	
	大阪瓦斯 第 5 1 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	96,287,000	
	大阪瓦斯 第 5 5 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,201,000	
	東邦瓦斯 第 4 4 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	81,069,000	
	北海道瓦斯 第 2 3 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	89,612,000	
	広島ガス 第 1 3 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,891,000	
	西部ガスホールディングス 第 2 1 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,256,000	
	ファーストリテイリング 第 7 回特定社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,634,000	
	ファーストリテイリング 第 8 回特定社債間限定同順位特約付	100,000,000	87,773,000	
	銘柄数：417 組入時価比率：4.7%	57,530,000,000	55,056,830,500	4.8%
	小計			
合計			55,056,830,500	
合計			1,153,023,072,156	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2 ファンドの現況

純資産額計算書

野村日本債券インデックスファンド

2024年8月30日現在

I 資産総額	698,916,249円
II 負債総額	328,131円
III 純資産総額（I－II）	698,588,118円
IV 発行済口数	759,595,085口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	0.9197円

（参考）国内債券NOMURA－BPI総合 マザーファンド

2024年8月30日現在

I 資産総額	1,150,606,741,433円
II 負債総額	20,312,055,715円
III 純資産総額（I－II）	1,130,294,685,718円
IV 発行済口数	909,998,864,005口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	1.2421円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

<更新後>

(1) 資本金の額

2024年8月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

<更新後>

(2) 会社の機構

(a) 会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表取締役および監査等委員会を設けております。各機関の権限は以下のとおりです。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また代表取締役等を選任し、取締役の職務の執行を監督します。

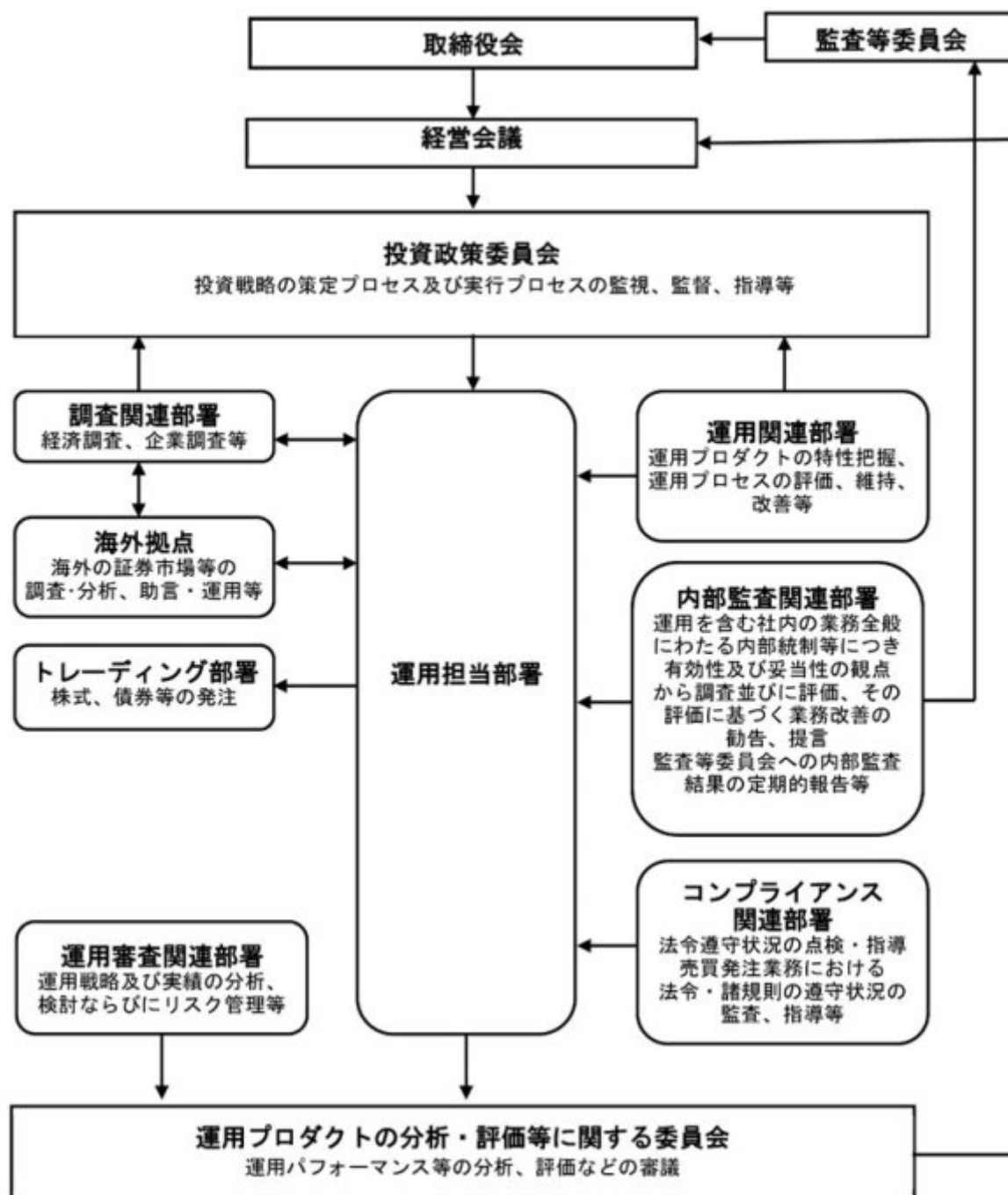
代表取締役・業務執行取締役

代表取締役を含む各業務執行取締役は、当社の業務の執行を行います。代表取締役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表取締役を含む業務執行取締役で構成される経営会議が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役員が含まれます。

監査等委員会

監査等委員である取締役3名以上（但し、過半数は社外取締役）で構成され、取締役の職務執行の適法性および妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容や監査等委員である取締役以外の取締役の選任・解任・辞任および報酬等についての監査等委員会としての意見を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2 事業の内容及び営業の概況

＜更新後＞

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2024年7月31日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)。

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	972	54,767,543
単位型株式投資信託	160	608,061
追加型公社債投資信託	14	6,867,110
単位型公社債投資信託	440	825,082
合計	1,586	63,067,797

3 委託会社等の経理状況

<更新後>

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

2. 財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(1) 貸借対照表

		前事業年度 (2023年3月31日)		当事業年度 (2024年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金			1,865		7,405
金銭の信託			42,108		44,745
有価証券			21,900		-
前払金			11		7
前払費用			775		852
未収入金			1,775		1,023
未収委託者報酬			26,116		31,788
未収運用受託報酬			3,780		5,989
短期貸付金			1,001		757
未収還付法人税等			2,083		-
その他			84		169
貸倒引当金			△15		△18
流動資産計			101,486		92,719
固定資産					
有形固定資産			1,335		945
建物	※ 2	906		595	
器具備品	※ 2	428		350	
無形固定資産			5,563		5,658
ソフトウェア		5,562		5,658	

その他		0		0	
投資その他の資産			16,336		17,314
投資有価証券		1,793		1,813	
関係会社株式		10,025		9,535	
長期差入保証金		520		519	
長期前払費用		10		10	
前払年金費用		1,553		1,875	
繰延税金資産		2,340		2,651	
その他		92		908	
固定資産計			23,235		23,918
資産合計			124,722		116,638

		前事業年度 (2023年3月31日)		当事業年度 (2024年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		
(負債の部)						
流動負債	※ 1					
関係会社短期借入金			-		13,700	
預り金			124		123	
未払金			17,378		11,404	
未払収益分配金		0		1		
未払償還金		57		39		
未払手数料		8,409		10,312		
関係会社未払金		8,911		1,052		
未払費用			9,682		12,507	
未払法人税等			1,024		8,095	
未払消費税等			500		1,590	
前受収益			22		15	
賞与引当金			3,635		4,543	
その他			46		24	
流動負債計			32,414		52,005	
固定負債						
退職給付引当金				2,940		2,759
時効後支払損引当金				595		602
資産除去債務				1,123		1,123
固定負債計				4,659		4,484
負債合計			37,074		56,490	
(純資産の部)						
株主資本			87,419		59,820	
資本金			17,180		17,180	
資本剰余金			13,729		13,729	
資本準備金		11,729		11,729		
その他資本剰余金		2,000		2,000		
利益剰余金			56,509		28,910	
利益準備金		685		685		
その他利益剰余金		55,823		28,225		
別途積立金		24,606		-		
繰越利益剰余金		31,217		28,225		
評価・換算差額等			229		327	
その他有価証券評価差額金			229		327	
純資産合計			87,648		60,147	
負債・純資産合計			124,722		116,638	

(2) 損益計算書

		前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			113,491		124,722
運用受託報酬			18,198		21,188
その他営業収益			331		291
営業収益計			132,021		146,202
営業費用					
支払手数料			38,684		43,258
広告宣伝費			1,187		1,054
公告費			0		0
調査費			29,050		33,107
調査費		6,045		6,797	
委託調査費		23,004		26,310	
委託計算費			1,363		1,377
営業雑経費			3,302		3,670
通信費		89		92	
印刷費		903		820	
協会費		83		85	
諸経費		2,225		2,671	
営業費用計			73,587		82,468
一般管理費					
給料			11,316		13,068
役員報酬		226		259	
給料・手当		7,752		7,985	
賞与		3,337		4,822	
交際費			78		87
寄付金			115		117
旅費交通費			283		323
租税公課			963		990
不動産賃借料			1,232		1,235
退職給付費用			829		893
固定資産減価償却費			2,409		2,292
諸経費			12,439		12,483
一般管理費計			29,669		31,491
営業利益			28,763		32,242

		前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					

受取配当金	※ 1	7,645		7,054	
受取利息		45		48	
為替差益		49		146	
その他		637		625	
営業外収益計			8,377		7,875
営業外費用					
支払利息		-		123	
金銭の信託運用損		1,736		782	
時効後支払損引当金繰入額		10		14	
その他		8		47	
営業外費用計			1,755		967
経常利益			35,385		39,149
特別利益					
投資有価証券売却益		10		-	
株式報酬受入益		46		28	
特別利益計			57		28
特別損失					
投資有価証券売却損		16		5	
関係会社株式評価損		-		490	
固定資産除却損	※ 2	52		31	
特別損失計			69		527
税引前当期純利益			35,374		38,651
法人税、住民税及び事業税			8,890		10,821
法人税等調整額			419		△354
当期純利益			26,064		28,183

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,030	55,322	86,232
当期変動額									
剰余金の配当							△24,877	△24,877	△24,877
当期純利益							26,064	26,064	26,064

株主資本以外の 項目の当期 変動額（純 額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,186	1,186	1,186
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,217	56,509	87,419

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	174	174	86,407
当期変動額			
剰余金の配当			△24,877
当期純利益			26,064
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	54	54	54
当期変動額合計	54	54	1,240
当期末残高	229	229	87,648

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株 主 資 本 合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利 益 剰余金 合 計	
		資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	その他利益剰余金			
						別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,217	56,509	87,419
当期変動額									
剰余金の配当							△55,782	△55,782	△55,782
当期純利益							28,183	28,183	28,183
別途積立金の 取崩						△24,606	24,606	-	-
株主資本以外 の項目の当期 変動額（純 額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	△24,606	△2,991	△27,598	△27,598

当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	-	28,225	28,910	59,820
-------	--------	--------	-------	--------	-----	---	--------	--------	--------

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	229	229	87,648
当期変動額			
剰余金の配当			△55,782
当期純利益			28,183
別途積立金の取崩			—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	97	97	97
当期変動額合計	97	97	△27,500
当期末残高	327	327	60,147

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 市場価格のない … 時価法 株式等以外のもの (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 市場価格のない … 移動平均法による原価法 株式等
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 6年 附属設備 6～15年 器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。
7. 収益及び費用の計上基準	当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。 ① 委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。 ② 運用受託報酬 運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧問口座によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。 ③ 成功報酬 成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。

[会計上の見積りに関する注記]

該当事項はありません。

[会計方針の変更]

該当事項はありません。

[未適用の会計基準等]

該当事項はありません。

[注記事項]

◇ 貸借対照表関係

前事業年度末 (2023年3月31日)	当事業年度末 (2024年3月31日)
※ 1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。 未払費用 1,350百万円	※ 1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。 未払費用 1,939百万円
※ 2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 901百万円 器具備品 657 合計 1,559	※ 2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 1,214百万円 器具備品 733 合計 1,948

◇ 損益計算書関係

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
※ 1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するもの は、次のとおりであります。 受取配当金 7,634百万円	※ 1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するもの は、次のとおりであります。 受取配当金 7,050百万円
※ 2. 固定資産除却損 建物 0百万円 器具備品 0 ソフトウェア 52 合計 52	※ 2. 固定資産除却損 建物 -百万円 器具備品 0 ソフトウェア 30 合計 31

◇ 株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度期首株式数	前事業年度増加株式数	前事業年度減少株式数	前事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	—	—	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2022年5月18日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,877百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,830円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月30日

（２）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2023年5月23日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	55,782百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	10,830円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月30日

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	—	—	5,150,693株

２．剰余金の配当に関する事項

（１）配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2023年5月23日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	55,782百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	10,830円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月30日

（２）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2024年5月16日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	28,174百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,470円
基準日	2024年3月31日
効力発生日	2024年6月28日

◇ 金融商品関係

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)金銭の信託	42,108	42,108	-
資産計	42,108	42,108	-
(2)その他（デリバティブ取引）	46	46	-
負債計	46	46	-

(注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、有価証券、短期貸付金、未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するもので

あることから、記載を省略しております。

- (注2) 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	前事業年度（百万円）
市場価格のない株式等（※）	10,261
組合出資金等	1,557
合計	11,819

（※）市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

- (注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,865	-	-	-
金銭の信託	42,108	-	-	-
未収委託者報酬	26,116	-	-	-
未収運用受託報酬	3,780	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	21,900	-	-	-
短期貸付金	1,001			
合計	96,772	-	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区分	貸借対照表計上額（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）	-	42,108	-	42,108
資産計	-	42,108	-	42,108
デリバティブ取引（通貨関連）	-	46	-	46
負債計	-	46	-	46

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。構成物のレベルに基づき、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル2の時価に分類しております。

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)金銭の信託	44,745	44,745	-
資産計	44,745	44,745	-

(2)その他（デリバティブ取引）	24	24	-
負債計	24	24	-

(注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、短期貸付金、短期借入金、未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	当事業年度（百万円）
市場価格のない株式等（※）	9,710
組合出資金等	1,638
合計	11,348

(※) 1 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

2 非上場株式等について、当事業年度において490百万円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	7,405	-	-	-
金銭の信託	44,745	-	-	-
未収委託者報酬	31,788	-	-	-
未収運用受託報酬	5,989	-	-	-
短期貸付金	757	-	-	-
合計	90,685	-	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区分	貸借対照表計上額（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）	-	44,745	-	44,745
資産計	-	44,745	-	44,745
デリバティブ取引（通貨関連）	-	24	-	24
負債計	-	24	-	24

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。構成物のレベルに基づき、レベル2の時価に分類

しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル2の時価に分類しております。

◇ 有価証券関係

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 売買目的有価証券(2023年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(2023年3月31日)

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式(2023年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	9,919
関連会社株式	106

4. その他有価証券(2023年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	21,900	21,900	-
小計	21,900	21,900	-
合計	21,900	21,900	-

※市場価格のない株式等（貸借対照表計上額235百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額1,557百万円）は、記載しておりません。

5. 事業年度中に売却したその他有価証券（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	66	-	16
合計	66	-	16

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 売買目的有価証券(2024年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(2024年3月31日)

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式(2024年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	9,428
関連会社株式	106

4. その他有価証券(2024年3月31日)

該当事項はありません。

非上場株式等（貸借対照表計上額174百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額1,638百万円）については、市場価格のない株式等に該当するため、記載しておりません。

5. 事業年度中に売却したその他有価証券（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	36	-	5
合計	36	-	5

◇ デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	952	-	△46	△46

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	730	-	△24	△24

◇ 退職給付関係

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2. 確定給付制度	
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	21,967 百万円
勤務費用	853
利息費用	188
数理計算上の差異の発生額	△1,476
退職給付の支払額	△1,133
その他	△83
退職給付債務の期末残高	20,314
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	19,687 百万円
期待運用収益	462
数理計算上の差異の発生額	△716
事業主からの拠出額	819
退職給付の支払額	△874
年金資産の期末残高	19,378
(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	17,386 百万円
年金資産	△19,378
	△1,991
非積立型制度の退職給付債務	2,927
未積立退職給付債務	935
未認識数理計算上の差異	398
未認識過去勤務費用	53
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,387
退職給付引当金	2,940
前払年金費用	△1,553
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,387
(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	853 百万円
利息費用	188
期待運用収益	△462
数理計算上の差異の費用処理額	127
過去勤務費用の費用処理額	△52
確定給付制度に係る退職給付費用	653
(5) 年金資産に関する事項	
①年金資産の主な内容	
年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。	
債券	34%
株式	27%
生保一般勘定	11%
生保特別勘定	7%
その他	21%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企业年金制度の割引率	1.4%
退職一時金制度の割引率	1.1%
長期期待運用収益率	2.35%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、202百万円でした。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	20,314 百万円
勤務費用	802
利息費用	275
数理計算上の差異の発生額	△1,024
退職給付の支払額	△1,150
その他	△11
退職給付債務の期末残高	19,205

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	19,378 百万円
期待運用収益	455
数理計算上の差異の発生額	1,415
事業主からの拠出額	848
退職給付の支払額	△850
年金資産の期末残高	21,247

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	16,431 百万円
年金資産	△21,247
	△4,815
非積立型制度の退職給付債務	2,774
未積立退職給付債務	△2,041
未認識数理計算上の差異	2,923
未認識過去勤務費用	1
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	883
退職給付引当金	2,759
前払年金費用	△1,875
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	883

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	802 百万円
利息費用	275
期待運用収益	△455
数理計算上の差異の費用処理額	86
過去勤務費用の費用処理額	△52
確定給付制度に係る退職給付費用	655

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	31%
株式	32%
生保一般勘定	9%
生保特別勘定	7%
その他	21%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企业年金制度の割引率	1.8%
退職一時金制度の割引率	1.3%
長期期待運用収益率	2.35%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、206百万円でした。

◇ 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度末 (2023年3月31日)	当事業年度末 (2024年3月31日)
------------------------	------------------------

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
賞与引当金	1,138	賞与引当金	1,422
退職給付引当金	911	退職給付引当金	855
関係会社株式評価減	1,010	関係会社株式評価減	1,162
未払事業税	227	未払事業税	360
投資有価証券評価減	11	投資有価証券評価減	11
減価償却超過額	331	減価償却超過額	323
時効後支払損引当金	184	時効後支払損引当金	186
関係会社株式売却損	505	関係会社株式売却損	505
ゴルフ会員権評価減	78	ゴルフ会員権評価減	79
資産除去債務	348	資産除去債務	348
未払社会保険料	85	未払社会保険料	116
その他	44	その他	50
繰延税金資産小計	4,878	繰延税金資産小計	5,422
評価性引当額	△1,696	評価性引当額	△1,848
繰延税金資産合計	3,181	繰延税金資産合計	3,573
繰延税金負債		繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△171	資産除去債務に対応する除去費用	△109
関係会社株式評価益	△84	関係会社株式評価益	△85
その他有価証券評価差額金	△102	その他有価証券評価差額金	△146
前払年金費用	△481	前払年金費用	△581
繰延税金負債合計	△840	繰延税金負債合計	△922
繰延税金資産の純額	2,340	繰延税金資産の純額	2,651
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	31.0%	法定実効税率	31.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.4%
タックスヘイブン税制	2.1%	タックスヘイブン税制	1.2%
外国税額控除	△0.6%	外国税額控除	△0.3%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.7%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.5%
その他	△0.8%	その他	△0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.0%

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

◇ 資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該不動産賃貸借契約期間とし、割引率は0.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

（単位：百万円）

	前事業年度	当事業年度
	自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日	自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日
期首残高	1,123	1,123
有形固定資産の取得に伴う増加	-	-
資産除去債務の履行による減少	-	-
期末残高	1,123	1,123

◇ 収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前事業年度（自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日）

区分	前事業年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
委託者報酬	113,491百万円
運用受託報酬	17,245百万円
成功報酬（注）	952百万円
その他営業収益	331百万円
合計	132,021百万円

（注）成功報酬は、損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

当事業年度（自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日）

区分	当事業年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
委託者報酬	124,707百万円
運用受託報酬	19,131百万円
成功報酬（注）	2,071百万円
その他営業収益	291百万円
合計	146,202百万円

（注）成功報酬は、損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

[重要な会計方針] 7. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

◇ セグメント情報等

前事業年度(自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

（１）製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（２）地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（３）主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先が識別されていないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

（１）製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（２）地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（３）主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先が識別されていないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

◇ 関連当事者情報

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 関連当事者との取引

（ア）親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

（イ）子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
----	--------	-----	-----	-------	--------------------	-----------	-------	---------------	----	---------------

子会社	ノムラ・エー ム・ファイ ナンス・イン ク	ケイマン	2,500 (米ドル)	資金管理	直接100%	資産の賃貸借	資金の貸付	5,736	短期貸付 金	1,001
							資金の返済	6,489		
							貸付金利息	44	未収利息	11

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等 の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都 中央区	10,000 (百万円)	証券業	—	当社投資信託 の募集の取扱 及び売上の取 扱ならびに投 資信託に係る 事務代行の委 託等 役員の兼任	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (*1)	27,180	未払手 数 料	5,773

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等 の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社	野村ホール ディングス 株式会社	東京都 中央区	594,493 (百万円)	証券持株会 社業	被所有100%	経営管理	資金の借 入	141,800	短期借入 金	13,700
							資金の返 済	128,100		
							借入金利 息	123	未払利息	19

(イ) 子会社等

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
子会社	ノムラ・エー ム・ファイ ナンス・イン ク	ケイマン	2,500 (米ドル)	資金管理	直接100%	資産の賃貸借	資金の貸付	2,856	短期貸付 金	757
							資金の返済	3,081		
							貸付金利息	48	未収利息	9

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都 中央区	10,000 (百万円)	証券業	—	当社投資信託 の募集の取扱 及び売上の取 扱ならびに投 資信託に係る 事務代行の委 託等 役員の兼任	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (*1)	30,272	未払手数料	7,148

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

◇ 1株当たり情報

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
1株当たり純資産額	17,016円74銭	1株当たり純資産額	11,677円62銭
1株当たり当期純利益	5,060円34銭	1株当たり当期純利益	5,471円85銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1 株当たり当期純利益の算定上の基礎		1 株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	26,064百万円	損益計算書上の当期純利益	28,183百万円
普通株式に係る当期純利益	26,064百万円	普通株式に係る当期純利益	28,183百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

<更新後>

(1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額*	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	50,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

* 2024年7月末現在

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額*	(c)事業の内容
株式会社三菱UFJ銀行	1,711,958百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円	

* 2024年7月末現在

3 資本関係

<訂正前>

(2023年9月末現在の持株比率5.0%以上を記載します。)

(1) 受託者

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

<訂正後>

(2024年3月末現在の持株比率5.0%以上を記載します。)

(1) 受託者

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2024年9月20日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

長谷川 敬

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村日本債券インデックスファンドの2024年1月23日から2024年7月22日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村日本債券インデックスファンドの2024年7月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2024年6月7日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中EY新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 湯原 尚
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 水 永 真太郎
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用

することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。